

MISAWA

HEARTH

Sustainability Report 2020



子どもたちの未来のために

HEARTH

Heart & Earth Design

親子のふれあいやご家族のつながりを深め、末永く安心して暮らせる、

Heartを大切に作る住まいであること。

自然を感じながら心地よく暮らせて、地球環境に貢献できる、

Earthを大切に作る住まいであること。

ミサワホームが目指しているのは、Heart(心、思いやり)と、Earth(地球)がひとつになった

“Heart&Earth=HEARTH(ハース)”の住まいづくりです。

子どもたちの未来を、より美しく、より豊かな世界にするため、

私たちは住まいに人と地球への思いやりをデザイン。

ミサワホームグループでは「HEARTH」をCSR推進活動のテーマとし、

SDGsの目標達成に貢献できるよう、さまざまな活動に取り組んでいます。



HEARTH

深く信頼されるミサワホームをめざして



EARTH

地球にやさしいミサワホームをめざして

HEARTH 住まいは“楽まい”。鳥の巣がヒナを育てるためにあるように、住まいづくりは元来、子どものためにあるとミサワホームは考えています。社名の「HOME」には、単なる器としての「HOUSE」ではなく、家族のふれあいが感じられるような、暮らし方までトータルに考えられた住まい「HOME」を提供するという創業以来の理念が込められているのです。欧米には「HEARTH&HOME」という言い方があります。「HOME」に「HEARTH(暖炉)」があって始めて暖かき我が家になる、という意味ですが、ミサワホームではこの「HEARTH」を、「HEART(心)」と「EARTH(地球)」が一体化した言葉に見立てました。

■編集方針

ミサワホームグループでは、社会とミサワホームが共に持続可能であるためのサステナビリティ活動を推進しています。

また、サステナビリティ情報を積極的に開示し、さまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図っています。本レポートでは、社会を取り巻くあらゆる背景や各ステークホルダーとの関わり合いについて、当社が取り組むサステナビリティ活動をSDGsとの関連を含めて社会課題のテーマ別に詳しく「HEARTH AT WORK」にてご紹介しています。

なお、サステナビリティ推進の基本方針を「MANAGING HEARTH」で、活動のベースとなるリスクマネジメントを「GOVERNANCE」で紹介。WEBマークを付した一部の項目では、より詳しい関連情報にリンクできるようにしています。

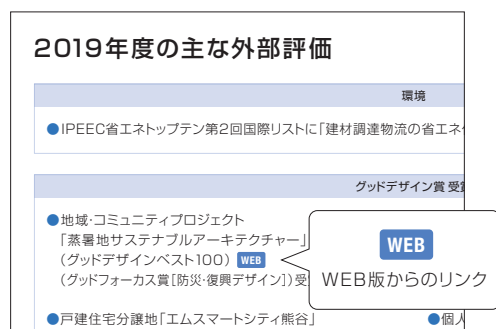
当社ホームページ



www.misawa.co.jp/corporate/sr/



WEB版(PDF)



CONTENTS

編集方針	02
------	----

MANAGING HEARTH

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ課題のレビュー	03
サステナビリティ重要課題/サステナビリティニシアチブ	04
2019年度の主な外部評価	05
サステナビリティ指標実績(2017~2019年度)	06

HEARTH AT WORK

脱炭素で循環型の住まいづくり

背景	07
2019年度の主な実績と総括	08
省エネ・創エネ・微気候デザイン	09
省資源・リサイクル	11

生物多様性保全への取り組み

背景と取り組み	12
---------	----

安全・安心な住まいづくり

背景	14
防災・減災	15
屋内空気環境	17

少子超高齢社会を支える

背景と取り組み	18
まちづくり	19
介護・福祉事業／空き家利活用	20

お客さま満足度の向上

背景と取り組み	21
住まいの価値を高める	22

働く環境の整備と働き方改革

背景と取り組み	23
働き方改革・人材育成	24

社会貢献活動

南極にかかわる活動／環境保全活動	27
災害被災地支援活動／文化振興活動	28

GOVERNANCE

コンプライアンス	29
----------	----

リスクマネジメント	30
-----------	----

環境マネジメント体制

環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」	31
環境マネジメントシステム	32
マテリアル&エネルギーフロー／環境会計	33
スコープ1、2、3／工場パフォーマンス	34

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて重要課題と指標を設定

サステナビリティ課題のレビュー

ミサワホームでは、2017年より23のサステナビリティ課題に対して各ステークホルダーに期待度と評価を確認しています。2018年の「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」および昨年の大型台風被害など自然災害が多発した影響もあり「①ZEHや長期優良住宅など低炭素で循環型の住宅開発」、「⑦災害に強い安全・安心な住まいづくり」「⑪スマートウェルネス・スマートシティなどのまちづくり」への期待度がさらに上昇しました。

*アンケートは2019年10月～2020年1月に実施。

サステナビリティ重要課題見直しのプロセス

STEP 1

サステナビリティ課題の選定

ミサワホームのサステナビリティ課題を抽出するため、GRIスタンダードやISO 26000、同業他社動向から見出された課題などを参照し、サステナビリティの取り組みにおいて9つの区分および23のサステナビリティ課題を選定。

STEP 2

サステナビリティ重要課題の設定

ステークホルダー1,814人にアンケートを実施し、23のサステナビリティ課題に対する期待と評価を把握。期待もしくは評価が高いサステナビリティ課題についてサステナビリティ重要課題として設定。

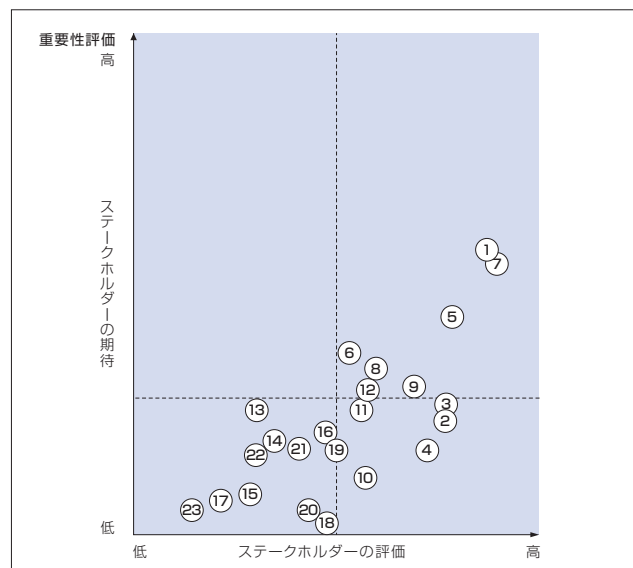
STEP 3

サステナビリティ重要課題におけるサステナビリティ重点指標の設定

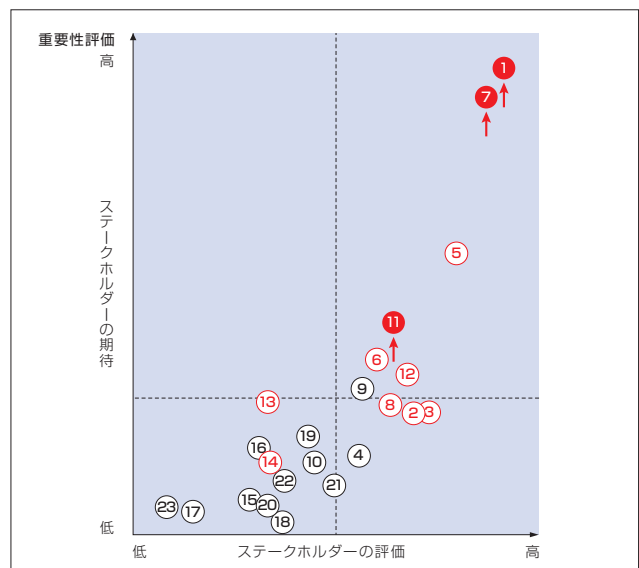
サステナビリティ重要課題を会社としての課題として位置づけるとともに、それぞれの重要課題にサステナビリティ重点指標を設定し、毎年実績を集計することで、経年の進捗状況を把握しサステナビリティ活動の「見える化」を実施。

*2019年はSTEP2とSTEP3のプロセスを実施。

2018年度結果



2019年度結果



赤字および赤丸はレビュー結果に基づき、サステナビリティ重要課題に設定したものです。（⑭は会社方針により重要課題としています。）

ミサワホームのサステナビリティ課題

環境	①	ZEHや長期優良住宅など低炭素で循環型の住宅開発
	②	工場、現場におけるゼロエミッション活動
	③	部品・部材の低VOC化、有害化学物質の使用量削減
	④	木材調達ガイドラインによる森林認証材の調達
商品・サービス	⑤	卓越したデザインや技術による良質な住宅やサービスの提供
	⑥	IoTなどの技術革新による新しい価値の創造
	⑦	災害に強い安全・安心な住まいづくり
	⑧	お客さま満足度の向上のためのCS推進活動
コンプライアンス	⑨	法令を遵守し、倫理を重んじた誠実な事業活動
	⑩	情報セキュリティの強化
コミュニティ	⑪	スマートウェルネス・スマートシティなどのまちづくり
	⑫	医療・介護・子育て支援への取り組み

働き方改革	⑬	従業員満足度向上のための活動
	⑭	女性や高齢者など多様な人財の活用
	⑮	研修強化などによる人材育成
財務	⑯	長期安定的な成長による収益確保
	⑰	株主への適切な配当
	⑱	財務報告を含む経営情報の適時開示
取引先	⑲	取引先との公正な関係構築
	⑳	取引先と協働したサステナビリティ行動
文化活動	㉑	芸術・文化・教育・福祉活動などの社会貢献活動
グローバル対応	㉒	海外事業展開における貢献活動
	㉓	世界各国の貧困や紛争解決への取り組み

サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題	サステナビリティ重点指標	実績値(2017年度)	実績値(2018年度)	実績値(2019年度)	SDGsとの関連
脱炭素で循環型の住まいづくり	①	売上高当たりCO ₂ 排出量	280.2t-CO ₂ /億円	258.2t-CO ₂ /億円	   
		ZEH供給率※1	22%	31%	
		長期優良住宅認定取得率※2	52.6%	55.6%	
	②	新築現場で発生する廃棄物量削減※3	22.5kg/m ²	23.7kg/m ²	
安全・安心な住まいづくり	③	室内空気環境におけるVOC放散量の削減	95%	95%	  
	⑥⑦	MGEO採用率	59%	58%	
少子超高齢社会を支える	⑪⑫	スマートウェルネス・スマートシティによるまちづくり	4件	3件	  
お客さま満足度の向上	⑤⑧	お客さま満足度(総合)※2	93.0%	93.7%	 
		お客さま満足度(建物)※2	96.1%	96.4%	
働く環境の整備と働き方改革	⑬⑭	女性従業員比率※3	19.5%	19.8%	  
		一人当たり所定外労働時間数※3	24.8時間/月	23.6時間/月	
		育児休業取得率※3	1.5%	1.9%	

※1 当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外の注文住宅および建売住宅)におけるZEH(Nearly ZEHを含む)の占める割合。※2 お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率。
 ※3 ミサワホームの実績。

サステナビリティ課題とコミュニケーション

ステークホルダー	サステナビリティ課題	コミュニケーション
環境 (NGO・NPO)	地球温暖化防止 生物多様性保全	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)木材チェックリスト評価 NPO法人ボルネオ保全トラストジャパン 正会員
オーナーさま 消費者	卓越したデザインや技術による良質な住宅・サービスの提供 IoTなどの技術革新による新しい価値の創造 災害に強い安全な住まいづくり お客さま満足度向上のためのCS推進活動	住まいのりんぐDesk、住宅展示場、ホームページ、SNS、ミサワオーナーズクラブ ご入居後のお伺い書(3か月、1年、2年、5年、10年、15年、20年) 引き渡し後2年間で2回の定期巡回サービス 引き渡し後5年ごと5回の定期点検サービス(30年目まで無償、以後は有償)
地域・社会	少子超高齢社会への対応 空き家利活用 地域活性化 被災地支援	「東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業」事業者に選定 北海道長沼町および岡山県備前市とまちづくりに関する包括連携協定を締結(ミサワホーム 総合研究所) 長野県松本市、千葉県勝浦市、宮城県利府町、フィンランドで環境保全活動
株主・投資家※4	長期安定的な成長による収益確保 株主への適切な配当 財務報告を含む経営情報の適時開示	株主総会、株主通信 機関投資家・証券アナリスト向け会社説明会 適時開示
従業員	従業員満足度向上のための活動 女性やシニアなど多様な人財の活用 研修強化などによる人財育成	従業員意識調査、安全衛生委員会、ストレスチェック 健康・医療・育児・介護に関する相談窓口 階層別研修、女性社員研修、技能訓練センター研修
取引先	取引先との公正な関係構築、取引先と協働したサステナビリティ活動	外部通報制度、調達方針会議
共通	ミサワホームで選定した23のサステナビリティ課題	サステナビリティアンケート

※4 2019年12月30日をもって上場廃止しております。

サステナビリティイニシアチブ

●SDGsへの貢献

ミサワホームでは、SDGsをより意識した経営に努めるため、一昨年のレポートにてサステナビリティ重要課題とSDGsの関連性について紐づけて開示しました。HEARTH AT WORKの各課題に関連するSDGsの17目標のロゴも記載しています。さらに、2019年2月に(一財)日本建築センターより「建築産業にとってのSDGs(持続可能な開発目標)ー導入のためのガイドラインー」が発行されました。このガイドラインを活用して、よりいっそうの持続的な成長と社会課題解決を目指します。

●業界団体における環境行動を推進

ミサワホームは、(一社)住宅生産団体連合会の副会長を務め、環境委員会などに参加。(一財)住宅生産振興財団では理事長を務め、住環境の質向上の企画などを行っています。また、(一社)環境共生住宅推進協議会では会長や運営委員長を務め、周辺環境や地球資源と調和する暮らしを目指す「環境共生住宅」の普及に努めています。さらに、(一社)プレハブ建築協会住宅部会に設置された環境分科会に参加し、持続可能な社会の実現を目指した環境行動計画「エコアクション2020」の推進に協力しています。

2019年度の主な外部評価

環境

- IPEEC省エネトップテン第2回国際リストに「建材調達物流の省エネ化(環境に優しい「建材宅配便」とその汎用性)」が採択

グッドデザイン賞 受賞 WEB

- 地域・コミュニティプロジェクト
「蒸暑地サステナブルアーキテクチャー」
(グッドデザインベスト100) WEB
(グッドフォーカス賞[防災・復興デザイン]) 受賞^{※1}



※1 ミサワホーム総合研究所、株式会社ソーコンピュータサイエンス研究所、
沖縄科学技術大学院大学(OIST)と4者での共同受賞。

- 戸建住宅分譲地「エムスマートシティ熊谷」
- ランドスケープデザイン「Kamakura Landscape」

- 個人邸「伉儷のシュシュ」
- 住宅用基礎耐震補強製品(工法)「タフベース」

主催:公益財団法人 日本デザイン振興会

キッズデザイン賞 受賞 WEB

- 「SMART STYLE H 新・スキップ蔵」
(子どもたちを産み育てやすいデザイン部門)
- IoTライフサービス「Link Gates」
(子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門)
- 「コビープリスクールよしかわみなみ」^{※2}
(子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門)

- 「子どもの活発な活動を促す空間に関する研究・調査」^{※3}
(子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門)



※2 社会福祉法人コピースイオとの共同受賞。

※3 ミサワホーム総合研究所、早稲田大学鳥居研究室、コビーアンドアソシエイツとの共同受賞。

主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

コミュニティ

- ミサワホーム2020年版「偉人の生涯と筆跡カレンダー」
第71回全国カレンダー展「経済産業大臣賞」を受賞
B to C部門で8年連続金賞受賞 WEB
主催:一般社団法人日本印刷産業連合会、フジサンケイビジネスアイ
- 東京都調布市と「空き家予備軍アプローチ手法構築事業に
関する協定」を締結 WEB

- 岡山県備前市の空き家利活用アイデアを官民連携で募集
「びぜんたてものリボーンコンペ2019」開催 WEB
- 国土交通省「人生100年時代を支える住まい環境整備
モデル事業」に「高齢者等の外出を促すエリアリノベーション
に関する実証実験」が選定 WEB
- 「東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業」事業者に選定

商品・技術

- JAXA(宇宙航空研究開発機構)、国立極地研究所、
ミサワホーム総合研究所との連携による「南極移動基地
ユニット」の実証実験を実施 WEB
- 「JEG DESIGN CONTEST」ガーデン部門で
ウィズガーデン「かすみがうらの森」が最優秀賞 受賞 主催:住宅エクステリア協会

- 飛島建設株式会社・住友林業株式会社・
ミサワホーム株式会社の3社で共同開発した地盤と丸太
による軟弱地盤対策工法LP-SoC工法の認定を
日本建築センターで取得 WEB

働く環境の整備

- ミサワホーム株式会社「健康経営優良法人2020」に
認定(ホワイト500)健康経営の宣言以降2年連続の受賞 WEB



- 「スポーツエールカンパニー」に認定
主催:スポーツ庁



サステナビリティ指標実績(2017～2019年度)

ISO 26000 中核主題	サステナビリティ指標	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
組織統治	適時開示件数	11件	9件	10件
	決算説明会開催回数	4回	4回	3回
人権	ヘルプライン通報件数(社員)	39件 ※1	54件 ※1	45件 ※1
労働慣行	新卒採用者数	100名(245名 ※1)	100名(246名 ※1)	70名(219名 ※1)
	中途採用者数(ミサワホームグループは直系ディーラー)	40名(216名 ※1)	5名(83名 ※1)	7名(95名 ※1)
	定年後再雇用者数	41名	47名	33名
	平均勤続年数 男性	19.0年	19.4年	20.1年
	平均勤続年数 女性	13.5年	13.8年	14.4年
	年間離職率	3.9%	2.5%	2.5%
	有給休暇取得率	26.7%	33.0%	38.8%
	★育児休業取得者比率	1.5%	1.9%	2.8%
	介護休業取得者数	1名	0名	1名
	時短措置取得者数	99名	107名	103名
	★従業員一人当たりの所定外労働時間数	24.8時間/月	23.6時間/月	22時間/月
	障がい者雇用率	1.77%	2.05%	2.23%
	外国籍従業員雇用者数	3人	4人	4人
	女性管理職比率	1.4%(3.5% ※1)	1.2%(3.9% ※1)	1.2%(3.6% ※1)
	★女性従業員比率	19.5%(22.4% ※1)	19.8%(22.8% ※1)	20.7%(22.1% ※1)
	労災事故発生件数(休業4日以上)	45件	41件	60件
	有資格者数 1級建築士	353名(684名 ※1)	351名(680名 ※1)	364名(699名 ※1)
	有資格者数 宅地建物取引士	906名(2,107名 ※1)	893名(2,062名 ※1)	910名(2,137名 ※1)
	有資格者数 1級建築施工管理士	195名(548名 ※1)	190名(550名 ※1)	205名(581名 ※1)
	従業員一人当たりの教育訓練費	16,842円	27,800円	46,293円
公正な事業慣行	コンプライアンス研修開催件数	19回 ※1	13回 ※1	18回 ※1
	コンプライアンス研修参加者数	765名 ※1	399名 ※1	1,198名 ※1
	個人情報漏洩事故発生件数	11件 ※1	9件 ※1	16件 ※1
	ヘルプライン通報件数(取引先)	0件 ※1	0件 ※1	0件 ※1
	取引先との協業の有無	調達方針会議 年2回開催 ※1		
消費者課題	★ZEH供給率 ※2	22% ※1	31% ※1	40% ※1
	★MGEO採用率	59% ※1	58% ※1	53% ※1
	特許出願件数	25件	25件	59件
	特許取得件数	25件	63件	42件
	研究開発費用	1,383百万円 ※1	1,473百万円 ※1	1,495百万円 ※1
	設計性能評価取得率	58.9% ※1	60.5% ※1	59.4% ※1
	建設性能評価取得率	54.2% ※1	50.4% ※1	50.6% ※1
	★長期優良住宅認定取得率	52.6% ※1	55.6% ※1	53.0% ※1
	Gマーク取得累積件数	146件	151件	156件
	紹介件数(ミサワホームオーナーさま、ご入居者からの紹介件数)	3,139件 ※1	2,822件 ※1	3,189件 ※1
	ニュースリリース件数	45件	43件	37件
	HPセッション数(年間)	8,806千回 ※1	8,998千回 ※1	9,921千回 ※1
	★お客さま満足度(総合) (オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	93.0% ※1	93.7% ※1	92.6% ※1
	★お客さま満足度(建物) (オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	96.1% ※1	96.4% ※1	96.1% ※1
コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展	環境共生住宅棟数	200棟 ※1	254棟 ※1	139棟 ※1
	コールセンター苦情受付率 (コールセンターでの全体受付のなかで近隣苦情の占める比率)	0.59% ※1	0.56% ※1	0.59% ※1
	「南極クラス」開催校数・受講生徒(児童)数	242校・23,154名 ※1	286校・25,472名 ※1	271校・22,994名 ※1
	★スマートウェルネス・スマートシティによるまちづくり	4件 ※1	3件 ※1	1件 ※1
	業界関連団体への人材派遣数(出向含む)	13名	14名	16名
	寄付・募金額	348万円	261万円	213万円

★サステナビリティ重点指標(P4にも記載あり) ※1 ミサワホームグループの実績を含む場合。 ※2 当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外の注文住宅および建売住宅)におけるZEH(Nearly ZEHを含む)の占める割合。

脱炭素で循環型の住まいづくり

脱炭素社会の実現に向けて、
エネルギー消費を抑えた住まいをご提案。

世界共通のビジョンである脱炭素社会の実現に向けて、ゼロ・エネルギー住宅やライフサイクルでのCO₂収支をマイナスにする住宅の供給に取り組んでいます。すぐれた技術で開放的な空間設計と高い断熱性を両立し、太陽光発電などによる創エネとの組み合わせをご提案。地域環境をいかす微気候デザインの応用範囲を広げ、IoT技術でさらに進化しています。



背景

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略

気候変動に関するパリ協定は、世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも2℃高い水準を十分に下回るものに抑えるとともに、1.5℃高い水準までのものに制限するための努力を継続すること、このために、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡（世界全体でのカーボンニュートラル）の達成を目指すとしています。日本は、これを踏まえ、2015年に提出した約束草案（自国が決定する貢献）において、2030年度の目標として、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030年度に2013年度比26.0%を削減するという目標を示しました。

さらに、2019年6月には、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を発表。最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、今世紀後半のできるだけ早期に実現していくことを目指すとしています。そして、それに向けて、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減という長期的目標を掲げています。その実現に向けて、これまでの延長線上にない非連続なイノベーションを通じて環境と成長の好循環を実現し、温室効果ガスの国内での大幅削減を目指すとともに、世界全体の排出量削減に最大限貢献し、経済成長を実現するとしています。

パリ協定を踏まえた日本の中長期目標

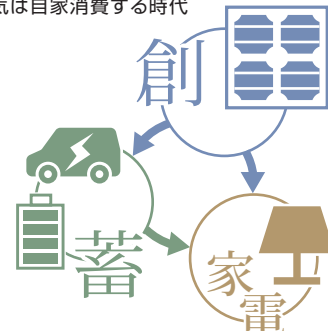
期間	温室効果ガス削減目標(2013年度比)
～2030年度	26%
～2050年度	80%
今世紀後半のできるだけ早期	脱炭素社会を実現

太陽光発電は、売電から自家消費の時代へ

日本の住まいづくりの新しい主流として、着実に普及してきた太陽光発電住宅。電力を自給することで環境への負荷を軽減できるうえに、余剰電力は電力会社に売却できるため、費用的に大きなメリットがありました。しかし、2019年11月より「FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)」に基づく電力の買取期間が順次満了を迎え始め、太陽光発電住宅は大きな転機を迎えました。これからは創った電力は売るものではなく、蓄えてさまざまな用途に使うことが重要になります。このため必要になるのが蓄電池です。日中に発電しても使わなかった電力は蓄電池に貯めておくことで、夜は家電製品に利用したり、地震など万一のときの備えとしたり、多彩に活用することができます。

また電気自動車を蓄電池代わりに利用することも既に始まっています。先々にはさらに普及し、停電時の非常用電源としてはもちろん、移動のためのエネルギーやアウトドアでの利用など、用途がますます拡大すると見込まれています。令和時代は、わが家で電気を「創」り、「蓄」え、さまざまな目的に活用する暮らしが定着します。

発電した電気は自家消費する時代



2019年度の主な実績と総括

売上高当たりのCO₂排出量

209.4
t-CO₂/億円
(前年度比▲18.9%)

長期優良住宅商品比率

53%

廃棄物発生量の削減
(工場生産・新築現場)

27.38
kg/m²
(前年度比▲2.9%)

既存住宅流通事業売上高※1

36.4
億円
(前年度比+2.8%)

※1 既存住宅仲介・中古戸建売買実績

棟当たりのCO₂排出量
(居住段階)

4.54
t-CO₂/棟
(前年度比▲1.5%)

棟当たりのCO₂排出量
(新築集合住宅の省エネ化)

1,802
kg-CO₂/棟
(前年度比+1.3%)

2019年度環境活動実績総括

① CO₂削減

工場再編など事業活動の変化に伴い生産・輸送・建設などのCO₂排出量は増えていますが、居住段階におけるZEHや120mmパネル採用増によりトータルでのCO₂排出量は削減しました。

② 資源有効活用

生産・現場あわせての総廃棄物量は、余材削減の取り組みなどにより前年度比2.9%削減、ゼロエミ※2も継続しています。また、既存住宅流通売上高も前年を上回りました。

※2 ゼロエミッション：生産活動から出る廃棄物のうち最終処分（埋め立て処分）する量をゼロにすること

環境行動計画 「SUSTAINABLE 2020」の推進

ミサワホームでは環境マネジメントシステム(P32参照)のもと、さまざまな環境活動を展開しています。環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」(2016～2020年)に基づき、環境目標を設定。「CO₂削減」「資源有効活用」「生物多様性保全」「良好な住環境」といった環境活動について、2019年度の主な実績と総括を「HEARTH AT WORK」の各課題別に掲載しています。引き続き目標達成に向けて、環境活動に積極的に取り組んでいきます。

環境行動目標

① CO₂削減

- ・売上高当たりのCO₂排出量削減
- ・居住段階におけるCO₂排出量削減
- ・新築戸建てのZEH供給率
- ・新築集合住宅のCO₂排出量削減
- ・既存住宅省エネリフォームによるCO₂排出削減
- ・生産・輸送・建設・事務所活動のCO₂排出量削減

② 資源有効活用

- ・工場、現場で発生する廃棄物量削減
- ・長期優良住宅普及率
- ・既存住宅流通事業売上高

③ 生物多様性保全

- ・森林認証を受けた木材調達率
- ・環境共生住宅認定棟数

④ 良好な住環境

- ・生産段階でのPRTR対象化学物質使用量削減
- ・屋内空気環境におけるVOC放散量削減

TOPICS

2019年度グッドデザイン賞特別賞 「グッドフォーカス賞」を受賞 WEB

株式会社ミサワホーム総合研究所と沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、2015年に締結した共同研究契約に基づき研究を重ねてきた地域・コミュニティプロジェクト「蒸暑地サステナブルアーキテクチャー」にて、2019年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)の「グッドデザイン・ベスト100」に選定され、さらにそのなかから選ばれる特別賞「グッドフォーカス賞[防災・復興デザイン]」(日本デザイン振興会会長賞)を受賞しました。

※「蒸暑地サステナブルアーキテクチャー」は、エネルギーを創出し自立性の高い生活を持続可能にすることから、日本国内で近年増加する大規模自然災害に対しても、レジリエンスにすぐれたこれまでにない生活提案として期待されます。 ※ミサワホーム株式会社と株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所を加えた4者での共同受賞となります。



省エネ・創エネ・微気候デザイン

ワンランク上の快適を届ける

「ZEH住宅×開放空間」を実現 WEB

ミサワホームは、“省エネ”という言葉が一般的になる前から、時代に先がけて「省エネルギー研究チーム」を発足し、世界初の「ゼロ・エネルギー住宅®」をはじめ、一歩先の省エネ住宅開発を進めてきました。先進の技術力をいかすことで、開放的な空間設計を取り入れた住まいでも、高い断熱性を確保できます。ZEH基準の「断熱性」「省エネ性」と、心地よい空間を生み出す「スキップフロア」「高天井」を両立し、ひとつ上の快適をお届けします。また、寒冷地でもZEH達成を可能にする120mmパネルの標準化など、あらゆるエリアでZEH化を推進するとともに、次世代の省エネ住宅として注目される「LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅」の普及まで見すえ、省エネ技術の研究を重ねています。

ZEH供給率※

40%



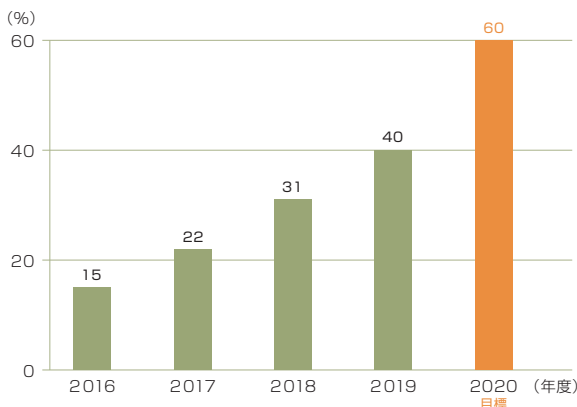
ZEHを実現するテクノロジー

外皮の高断熱性能

高効率な設備システム

再生可能エネルギー

ZEH供給率※の実績と目標



※当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外の注文住宅および建売住宅)におけるZEH(Nearly ZEHを含む)の占める割合。

集合住宅のZEH化に貢献する 高断熱の「AZAサッシ」を発売

住まいのなかでもっとも熱が逃げやすい部分が開口部です。ミサワホームは集合住宅でもZEH基準に対応するため、集合住宅専用の「アルミ樹脂複合サッシ(AZAサッシ)」を資材メーカーと共同で開発し、2019年4月から販売を開始しました。耐久性やデザイン性、コストパフォーマンスなどにすぐれたアルミ樹脂素材を使用したフレームを極限まで細くすることにより、断熱性と採光性を向上させています。この集合住宅の専用高断熱サッシは、使用地域によって使い分けられるように、一般、一般Low-E、防火Low-Eの3タイプをご用意しています。

ミサワホームは今後も資材メーカーと協力し、これからの住まいづくりの主流となるZEHの促進を見すえた住宅の高性能部品・設備の開発に取り組んでいきます。

AZAサッシの断熱性能

U値

2.33→1.57

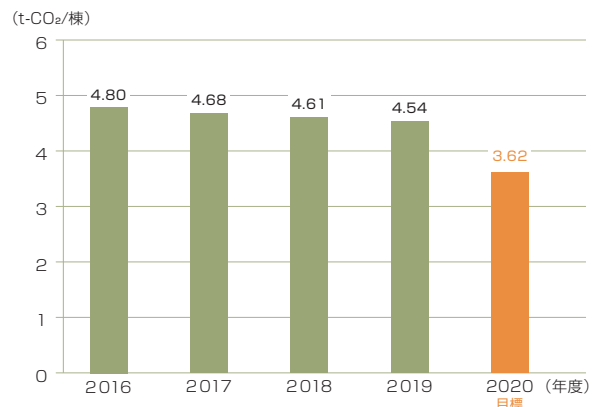
(従来)

(AZA)

(一般/Low-E複層ガラス、FIXの場合)



ZEHにも対応可能な集合住宅「Belle Lead SkipHigh」 *写真はイメージ

居住段階におけるCO₂排出量の実績と目標

断熱性改善効果を見える化する 「省エネリフォーム」をご提案

ミサワホームはリフォーム分野で、温熱環境の改善によるヒートショック予防やバリアフリー化による転倒防止などの提案を積極的に行っています。従来の改修では、光熱費以外の改善効果が見えにくいため、ミサワホームでは断熱改修によって室内温熱環境がどの程度改善するかを数値化できるシミュレーションを使用して、断熱改修前後の数値を示してお客さまにわかりやすくご提案することでCO₂排出の削減に貢献します。

既存住宅の省エネリフォーム
によるCO₂排出量

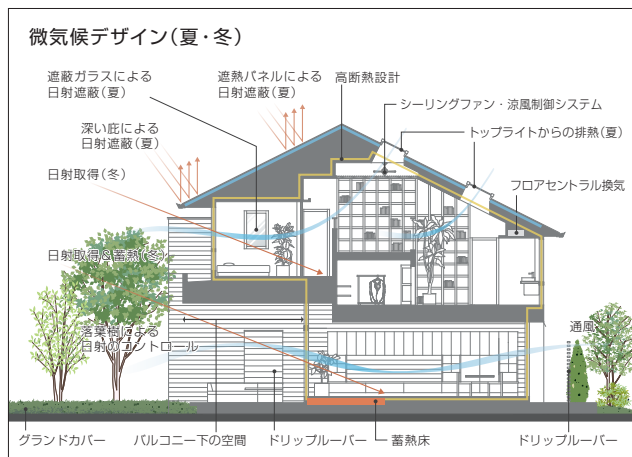
2,759
t-CO₂/年

(前年度比▲2.6%)

快適&エコロジーに暮らす 夏と冬の「微気候デザイン」

WEB

ミサワホームでは、夏も冬も快適に過ごせる微気候デザインをご提案しています。夏を涼しく暮らすため「樹木」「深い庇」で陽射しをカットし、「保水性床材」「クールルーバー」「ドリップルーバー」で微気候を形成。また、高さの異なる窓を組み合わせた「風洞設計」、住宅内外の温度センサーとHEMSを組み合わせた自動制御の「涼風制御システム」で快適な空間を実現します。冬を暖かく暮らす微気候デザインは「高断熱・高遮熱ペアガラス」を方位ごとに使い分けて陽射しを有効利用。その他、太陽熱や暖房により熱を蓄え、夜間に放熱して室温低下を抑える「蓄熱土間」「蓄熱床」などをご提案しています。



全国の生産工場・輸送活動でも さまざまな「省エネ施策」を推進

ミサワホームは生産・輸送活動においても、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。全国の工場では生産効率の向上を図ると同時に、省エネルギーにつながるさまざまな施策を積極的に行っています。各工場にバイオマス発電や太陽光発電などを設置し、生産段階で必要となる電力を発電・自家消費しています。

また、輸送活動においては、住宅部材・材料の工場への調達輸送を、トラック輸送から鉄道や船舶を活用した輸送に切り替えるモーダルシフトを実施しました。現在、鉄道貨物輸送の比率は21%となっており「エコレール」の企業認定基準である鉄道貨物輸送率15%を満たしています。生産拠点の見直しと同時に物流拠点の最適化を図るなど、ミサワホームでは、継続してサプライチェーン全体を通した省エネ化に積極的に取り組んでいきます。



鉄道輸送されるミサワホームのコンテナ

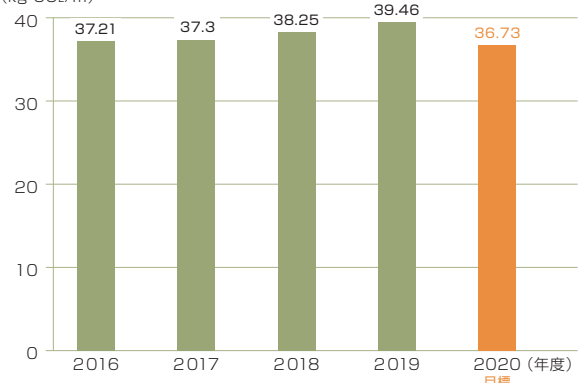
工場バイオマス・工場太陽光発電

665
MWh/年

生産・輸送・建設段階における
CO₂排出量

39.46
kg-CO₂/㎡

生産・輸送・建設段階におけるCO₂排出量の実績と目標
(kg-CO₂/㎡)



省資源・リサイクル

天然木の風合いを再現した 100%リサイクル素材「M-Wood2」 エムウッド

WEB

いまや森林資源の保全は、人類共通のテーマといえます。ミサワホームでは、省資源、木の代替材の開発、そしてリサイクルという3つのテーマのもと、工場で生産できる100%リサイクル素材でできた「M-Wood2」を開発。原料は木とプラスチックですが、木は建築廃材や工場(加工)廃材などをパウダー状に加工したものを、プラスチックは工場廃棄物などの廃プラスチックを使用しています。そのため、新たな廃棄物を発生させず、「M-Wood2」そのものも再びリサイクル処理を繰り返すことが可能。耐久性や耐水性、加工性にすぐれ、デッキ、フェンス、パーゴラなどに幅広く活用されています。

また、「M-Wood2」をはじめとする環境技術開発が評価され「2018エコマークアワード」の優秀賞を受賞。

「M-Wood2」によりリサイクルされた廃プラスチックの量

920_t



「M-Wood2」の使用例

M-Wood2の生産プロセス



「リファイニング建築※」による 既存建物の長寿命化への取り組み

WEB

リファイニング建築では、竣工時期が古く検査済証がない建築物でも、新築同等の価値を持つ建物として有効活用ができるように確認済証や検査済証の取得と、第三者機関より現行の耐震基準に基づく耐震診断評定の取得を目指します。ミサワホームは、青木茂建築工房と共同で、耐震改修促進法に基づく要緊急安全確認大規模建築物に該当していた鳥取県の築45年の老舗旅館を外観・内観の風情をそのままに、リファイニング建築による耐震改修工事を実施。眺望のよさが魅力の旅館の特長をいかすためにブレース補強は行わず、主に既存の壁を補強することで耐震性を確保。また当旅館の中核となる浴場を大規模リニューアルし、設備やデザインを刷新しました。営業を継続しながら工事を行うことができるリファイニング建築の特長をいかし、営業活動への影響を最小限に抑えています。

旧耐震設計基準で建設された建築物の早急な耐震化が求められるなかで、環境にやさしく資産価値をよみがえらせるリファイニング建築を通じ、耐震改修の促進や空き家問題などの社会的課題解決を推進していきます。

※ 太平洋セメント株式会社、株式会社青木茂建築工房の登録商標。

旅館の全景

WEB



大規模リニューアルした浴場



【改修前】



【改修後】

生物多様性保全への取り組み

森林の持続可能な管理で 陸海上の生態系の保護に貢献する。

私たちの暮らしは、多様な生きものが関わり合う生態系から得られる恩恵によって支えられています。ミサワホームは、責任ある木材調達や植栽の提案などの取り組みを通して、生物多様性の保全に取り組んでいます。



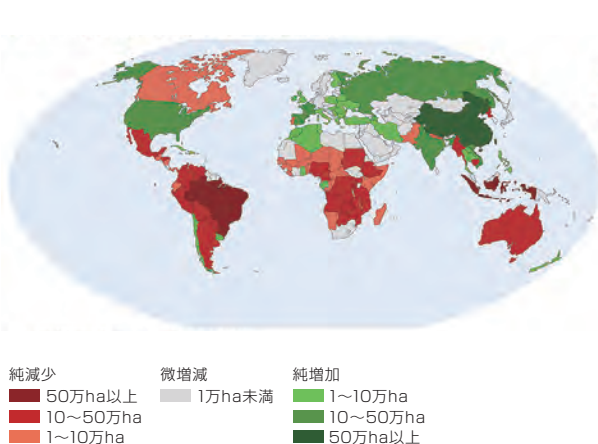
背景と取り組み

急速に失われている、現代の生物多様性

地球規模での人口増加や経済規模の拡大のなかで、「資源の過剰な利用」や「自然環境の破壊と汚染」、「地球温暖化」などの人間活動に伴う地球環境の悪化はますます深刻となり、地球の生命維持システムは存続の危機に瀕しています。生物が大量に絶滅した「大絶滅」がこれまでに5回ありましたが、現代の大絶滅は、過去の大絶滅と比べて種の絶滅速度が速く、その主な原因は人間活動による影響であると考えられています。(平成30年版環境白書より)

森林減少においても、1990年から2015年までの25年間で、日本の国土面積の3.4倍に当たる約1億2,900万haの森林が世界で減少しています。森林減少は南米やアフリカで被害が大きくなっており、人口増加や貧困、商品作物の生産拡大などを背景に、森林から農地への転用などが主な原因とされています。さまざまな資源をもたらす生態系は、非常に微妙な生命のバランスで成り立っているため、一度壊してしまうと人の力では完全な形に戻すことができません。

1990年と2015年を比較した森林面積の減少(国別)



出典:「平成30年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」(環境省)

行動指針・木材調達ガイドライン

ミサワホームグループでは、2008年に生物多様性基本法が制定されたのを受け、2010年に木材の責任ある調達方針として「木材調達ガイドライン」を策定。自社が使用する木材や紙の原料がどこからどのように伐採されたのかを確認し、森林破壊に加担しないような木材製品を積極的に購入しています。さらに、この木材調達活動を客観的に評価するため、WWFジャパンが公開している「林産物調達チェックリスト」を使用し、木材調達の状況を毎年確認。WWFジャパン担当者よりいただいたコメントを次年度の活動に取り込んでいます。

木材の調達方針

I. 私たちは次のような木材を調達しません。

- ①生態系に悪影響を与える木材
生態系を破壊する伐採、保護価値の高い森林を破壊する伐採が行われている木材の使用を排除します。
- ②絶滅の恐れがある樹種(絶滅危惧種)を使用した木材
野生動物植物保護のために制定されているワシントン条約に基づき絶滅危惧種の使用を排除します。

II. 私たちは次のような木材を積極的に調達します。

- ①森林供給源が特定された木材 Level 1
森林供給源まで遡った出所が特定できる木材を調達します。
- ②伐採権が確認された木材 Level 2
森林供給源が明らかで、伐採権が確認された木材を調達します。
- ③森林認証を受けた木材 Level 3
FSC、PEFC、SGEC、LEIまたは同等の森林認証製品を調達します。上記森林認証を目指す過程である仕入先から調達します。

III. これらの方針を達成するため、私たちミサワホームは

- ①調達する木材の供給源や伐採時の状況に関する情報を集めるとともに、木材の仕入先を調査します。
- ②調達する木材の加工・流通過程の管理に関する情報を集めます。
- ③毎年のレビュー、報告書、仕入先と合意した活動を通じて、方針遵守レベルを継続的に上げていきます。
- ④活動の年間目標を設定し、公表します。

MISAWA
VOICE

持続可能な木材の調達に向けた取り組み

資源のサステナビリティの重要性はますます高まっており、住宅に使用する木材の選定にもこの観点を重視しています。地球環境や地域社会に悪影響を与える木材の不使用は、木材を扱う会社の果たすべき責任であるとともに、住宅を建てるお客さまの安心にもつながります。ミサワホームでは毎年、調達する木材の出所を調査してWWFジャパンに報告するとともに情報交換を行い、年々変化する情勢のなかで注意の必要な樹種や産地からの調達を見直すなど、さらに責任ある調達に向けた取り組みにつなげています。

調達部
調達三課
高辻 亮輔

森林認証を受けた
木材調達の推進

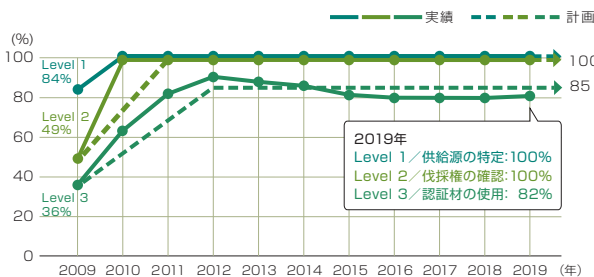
WEB

「木材調達ガイドライン」に基づく2019年の実績は、Level 1・2で目標を達成し、Level 3についても、森林認証材を新規導入したことなどにより、2018年実績の80%を上回る82%を達成しました。国産材の使用が近年増加傾向で、今後はさらに増加していくと考えられます。日本では欧米に比べて認証制度が普及していないため、そのなかで認証比率を維持していくことが新たな課題となります。

森林認証を受けた
木材調達比率

82%

木材調達における計画と実績

ボルネオの生物多様性を
保全する取り組み

ミサワホームは、生物多様性の宝庫であるボルネオの生態系を守るために活動しているNPO法人ボルネオ保全トラストジャパンの支援を行っています。親を亡くしたり、けがをした若いボルネオ象を一時的に保護する「レスキューセンター」は、支援による成果のひとつです。また、ミサワホームはボルネオ島のマレーシアサラワク州からの木材の調達をゼロにしました。



レスキューセンターに保護された象

地域の生態系との共存を目指す
「グリーンドットデザイン」を推進

グリーンドットデザインとは、生物多様性のアイデアを盛り込んだ小空間(ドット)の設計手法。住宅地の庭と周辺の緑とのつながりにより、広範囲での生物多様性保全に寄与します。ミサワパーク東京は2010年より生物調査を実施しており、「江戸のみどり登録緑地」にも登録されています。

TOPICS

WWFジャパン主催シンポジウム「スポーツとSDGs～持続可能な日本のレガシー」に登壇

2019年9月、ミサワホームはWWFジャパン主催のシンポジウム「スポーツとSDGs～持続可能な日本のレガシー」のパネルディスカッションに登壇しました。ここではオリンピック・パラリンピックに向けて進む環境配慮型の調達方針を大会のレガシーとして残すべく、先進的な事例が紹介されました。そのなかでミサワホームは、国内外から調達する全ての木材の出所を把握し、環境に悪影響を与える木材を調達しない方針とその具体的な取り組みを説明しました。



安全・安心な住まいづくり

日常の一部となった自然災害に備える
住まいづくりで、安全・安心をそっと支える。

台風や地震による大規模災害は、私たちの生活にとって、もはや特別なことではなく、いつ起きても不思議はありません。ミサワホームグループは、生命や財産を守り、被害を最小化し、迅速な復旧を可能にする“レジリエンス”を備え、いざという時に頼れる住まいをお届けします。



背景

日本の災害リスクは主要国のなかで突出

いつまた発生するかわからない大地震や、それに伴う津波、近年増加傾向にある大型台風やゲリラ豪雨。日本は、自然災害に遭遇する危険度が極めて高く、世界の主要国のなかでも突出しています。

世界主要国における自然災害への遭遇率比較

日本	46.55%	インド	12.47%
インドネシア	20.57%	イギリス	12.39%
オーストラリア	17.81%	南アフリカ共和国	12.39%
中華人民共和国	14.52%	アメリカ合衆国	12.15%
イタリア	14.51%	ブラジル	10.38%
メキシコ	13.99%	アルゼンチン	9.30%

遭遇率：地震、サイクロン、洪水、干ばつ、海面上昇などの物理的な自然災害への遭遇度合い。
国別データは国連大学「World Risk Report 2018」の「世界リスク指標」より引用。

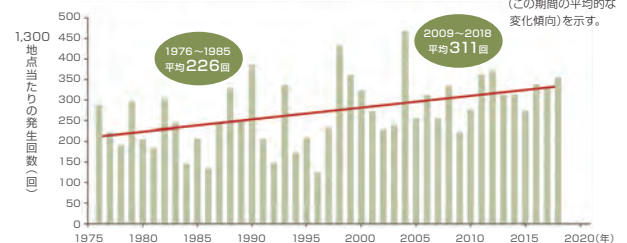


水害 大型台風やゲリラ豪雨の被害が続出。

大規模な水害が毎年のように発生し、脅威を増しています。平成30年7月豪雨の被害額※は、単一の豪雨としては最大の1兆1千億円超に。令和元年台風15号・19号や令和2年7月豪雨も、全国に記録的な被害をもたらしました。

※建物被害額などの直接的な物的被害額など。

全国1時間降水量50mm以上の年間発生件数



出典：国土交通省資料より



風害 建物の損傷や大規模停電など、強風で広範囲な被害。

台風や低気圧による平均風速の最大値は太平洋沿岸で40～45m/秒、日本海沿岸では30m/秒を記録しています。令和元年台風15号は最大瞬間風速57.5m/秒を記録。大規模停電など甚大な被害をもたらしました。

令和元年台風15号

最大瞬間風速58.1m/s 東京都、9月8日21時03分
死者3人 負傷者150人
住宅被害：全壊391棟／半壊4,204棟／一部破壊72,279棟
(総務省消防庁発表 令和元年12月23日15時現在)
2019年9月5日 15時 発生
2019年9月9日 17時前 千葉県千葉市付近に上陸
9日時点で神奈川県、千葉県を中心に93万戸が停電
2019年9月17日 13時時点で約6万戸へ減少
2019年9月24日 18時45分時点で東京電力が停電解消を発表



地震 高い確率で大規模な地震が発生する恐れ。

阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震など、近年、大規模な地震が多く発生しています。地震は津波や土砂崩れや火災も広範囲に引き起こし、被害にあった住宅は相当な棟数におよびます。

2014年から30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



出典：地震調査委員会「確率的地震予測地図」(2014年)をもとに作成

防災・減災

昨今、地震や台風、局地的豪雨といった自然災害により深刻な被害が発生することが増えています。日本で暮らす限り、大規模な自然災害がいつ発生しても不思議ではなく、その備えは欠かせません。ミサワホームでは、防災・減災の思想と機能を盛り込んで住宅設計を行っており、生活の一環として無理なく対策が可能。とりわけ耐震性向上を追求し続けてきた結果、1967年の創立以来、住宅の「地震による倒壊ゼロ」という実績を誇っています。

過去の地震で倒壊した
ミサワホームの住宅

0^{※1}
件

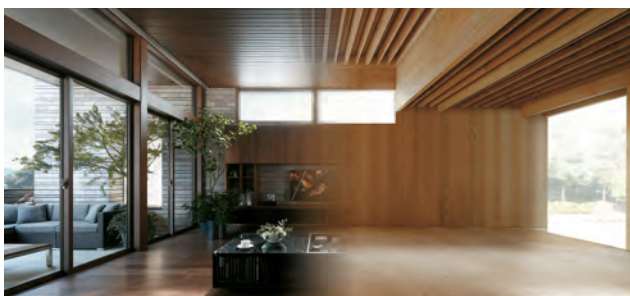
(2020年7月現在)

※1 地盤に起因する被害、地震に伴う津波や火災による被害は除く。

高耐震の安全・安心な住まいづくりを実現する「木質パネル接着工法」 WEB

ミサワホームの木質系住宅は、すぐれた耐力壁である木質パネル同士を高分子接着剤やスクリー釘、接合金物によって強固に「面接合」し、床面・壁面・屋根面からなる6面体を形成する、独自開発の「木質パネル接着工法」による強固な「モノコック構造」の住まいです。モノコック構造とは、ジェット機などと同じ一体構造で、どの方向から加重がかかっても全体に分散して受け止めるため、部分的なひずみやくるいが生じにくく、素材の強さを最大限まで発揮できます。2017年には、より高い耐震性能を誇る「センチュリーモノコック構法」*2を開発。高断熱・気密設計で快適性も両立した住まいづくりを実現しています。

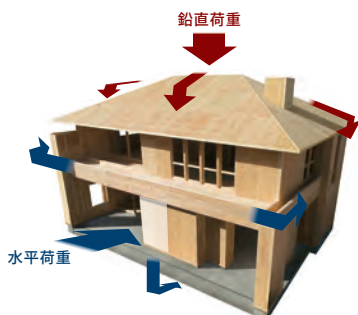
*2「センチュリーモノコック構法」は120mm厚木質パネルを用いて従来のモノコック構法(90mm厚)と比べ耐力壁のせん断耐力は約1.3倍になります。



<大空間×高耐震>×<大開口×高断熱>を両立する住宅構法「センチュリーモノコック」

外力を瞬時に分散して受け止める「モノコック構造」

さまざまな外力が構造の一点に集中せず、建物の「面」全体に分散してバランスよく受け止めることで高い強度を実現します。



相次いで起こる大地震に備えた独自の制震装置「MGEO」 WEB

ミサワホームは、住友ゴム工業株式会社と「高減衰ゴム」を使用した制震装置「MGEO」を共同開発。テコの原理を応用して、センターパネルが地震エネルギーを効果的に制震ダンパーへ伝達し、「高減衰ゴム」が地震エネルギーを熱エネルギーに変換・吸収して揺れを抑える仕組みです。壁の内部に組み込まれるため、温度変化や紫外線の影響をほとんど受けず、劣化促進実験では約100年相当の高い耐久性を確認。引っ張り伸びは通常の約2倍で、伸びてもすぐ元の位置に戻るため、繰り返し襲う大地震にいつまでもかわらない性能を発揮します。高い耐久性能を実現する「木質パネル接着工法」に、「MGEO」をプラスすることで、大地震に対してより強い住まいとなります。

さらに、「MGEO」の技術を応用し、「在来木造軸組金物工法住宅」、「戸建リフォーム」にも対応できる専用制震装置「MGEO」シリーズを開発。安心の住まいづくりに幅広く活用しています。

MGEOを搭載した
戸建住宅の累計受注数

56,000
棟超

(2020年3月現在)

耐震+制震「MGEO」の特長

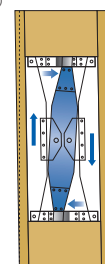
- 材質:アルミ製
- 地盤:敷地・プラン条件:特に条件なし
- 設置数:1階に2カ所(X方向、Y方向に各1カ所)
- *建築面積100㎡以下の場合。
- 効果:繰り返し何度でも効果あり
- 耐風性:暴風・台風などにも効果あり
- メンテナンス:基本的にメンテナンスフリー



型式適合認定



高い減衰効果のある制震ダンパー「MGEO」は公的評価で性能を認定されています



制震装置概念図



木質系住宅用「MGEO」

防災・減災デザイン 「MISAWA-LCP」を提供

WEB

かつてない高耐震・高断熱性能を実現した「センチュリーモノコック構法」をベースに、住まいのレジリエンスを強化した防災・減災デザイン「MISAWA-LCP※1」を構築。日常の「備え」、災害時の「守り」、復旧までの「支え」という3つの「SOLUTIONS」により、平常時、災害時、災害後のいずれにも安全・安心な住まいづくりを推進します。

※1 LCP:「Life Continuity Performance」の略称。

3段階のSOLUTIONS

1st SOLUTIONS

《備えるデザイン》

ふだんの暮らしのなかで、
“もしも”にしっかり備える家へ。



2nd SOLUTIONS

《守るデザイン》

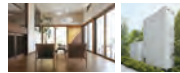
さまざまな自然災害から、
ご家族と財産を守る家へ。



3rd SOLUTIONS

《支えるデザイン》

災害発生後も、自立した快適な
暮らしを復旧まで支える家へ。



MISAWA-LCP設計基準※2



躯体性能基準

- 震度7でも構造躯体が倒壊しない建物にする
- 最大瞬間風速60m/s相当でも倒壊しない建物にする
- 行政基準の1.2倍の雪の荷重に耐える建物にする
- 家のどこにいても火災に早く気付けるようにする



プランニング基準

- 飲食物・日用品7～14日分の備蓄スペースを確保する
- 安全な複数経路、水平・垂直の避難経路を設ける
- 避難生活の健康被害を軽減する冬季最低室温を確保する
- 日常から家族・近隣とコミュニケーションしやすい設計にする
- グリッド豪雨、床下・床上浸水に耐える



仕様基準

- 熱源を確保する
- 食料を確保する(家族数×14日分)
- 備蓄品以外での上水・中水を確保する
- 生活インフラやライフライン停止・停電時の7日間+αにおよぶ自宅避難生活を想定した備え(停電・ガス遮断・断水・下水遮断・物流停滞)

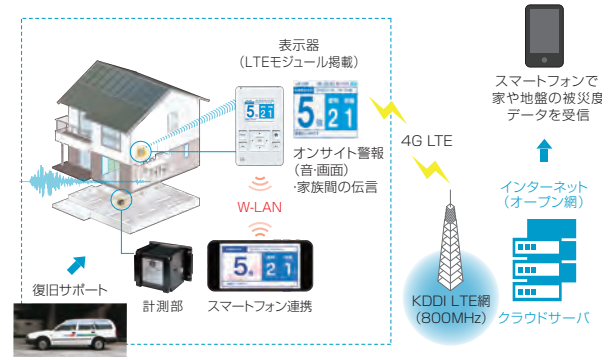
※2 内閣府/中央防災会議「首都直下地震の被害想定と対策について」を参考に、ミサワホームが考える「ひとつ上の安心基準」を策定。

地震の被災度を即座に計測する 被災度判定計「GAINET」を運用

WEB

ミサワホームグループとKDDI株式会社が共同開発した被災度判定計「GAINET」は、住宅の基礎部分に設置する計測部で計測した地震波をもとに、分析したリアルタイム震度と建物・地盤の被災度ランクを住宅内の表示器に表示し、音と連動してオーナーさまに注意喚起を行います。また、測定データは瞬時にクラウドサーバに集約されるため、建物ごとの被災度を短期間に把握し、建物の緊急度に応じたサポートを行うことが可能になります。さらに、自宅被災度の閲覧機能も強化。これまでは自宅内の表示器への表示のみでしたが、「GAINET」のクラウドサーバと、ミサワホームオーナー向けサイト「ミサワオーナーズクラブ(MOC)」専用アプリのサーバとの間をネットワーク連携することで、外出先や遠隔地からでもスマートフォンなどで自宅の被災度確認が可能になりました。

被災度判定計「GAINET」システム概要図



* 画面の表示内容は変更となる場合があります。

TOPICS 「南極移動基地」始動。実証実験段階へ。

WEB

ミサワホームおよびミサワホーム総合研究所は「持続可能な住宅システムの構築」を目的とした実証実験を行うため、日本国内において当社が提供している住まいに採用しているものと同じ構法「センチュリーモノコック120mm厚パネル」を導入した「南極移動基地ユニット」を製作。他にも数々の先進技術を導入しています。宇宙航空研究開発機構(JAXA)、国立極地研究所とも協力して進めている実験で得られたデータや技術要素は、南極での新たな基地建設、月の有人拠点の建設、地上における未来の住宅デザインへと展開される予定です。



南極移動基地ユニット連結完了(2020年5月) 写真提供/国立極地研究所

屋内空気環境

総合的な空気環境ソリューション 「エアテリア」で快適をサポート

WEB

ミサワホームは、365日24時間、常に快適で健康的な屋内環境を実現するため、さまざまな空気環境ソリューションをご提案しています。大気汚染物質の室内への侵入を抑制する「熱交換型24時間フロアセントラル換気システム」。空気中に浮遊するカビ菌やダニのフン・死がいの浮遊アレル物質、衣類やカーテンに付着したタバコ・汗のニオイを分解・除去・浮遊菌の作用を抑える「プラズマクラスター技術」。家全体を一定の温度に保つ「全館空調システム」、「低VOC建材」の使用によるシックハウス症候群対策など、快適で安心な空気環境実現のためのご提案をいたします。

●エネルギーロスを抑える「熱交換型換気システム」

業界初^{*1}「邸別一定風量制御」を搭載したフロアセントラル換気システム(A7型)はフロアタイプのダクト式第一種熱交換換気システムです。0.3 μ mの微粒子を99.9%以上捕集できる「HEPAフィルター」^{*2}で外気を浄化して取り込み、温度交換効率85%以上の高効率熱交換器で室内温湿度条件に近づけて室内に給気します。また、建物ごとに異なる必要換気量にあわせて換気できるため過剰換気により省エネ性や快適性が悪化しません。さらに、室内の空気圧を高める「陽圧モード(Pモード)」を標準搭載。室内を正圧にして、建物隙間などからの花粉や粉塵の侵入を抑えます。

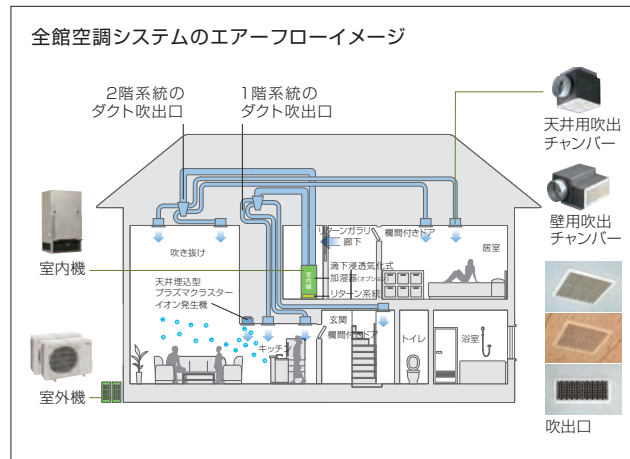
※1 2020年1月現在当社調べ。※2 HEPAフィルター以外に高捕集フィルター、標準フィルターがあります。



●全体を一定の室温に保つ「全館空調システム」

ミサワホームでは、住まい全体をトータルに空調し居室と廊下間の温度差や上下階の温度差をとくに解消することができる「全館空調システム」をご用意。温度差によるヒートショックや体調不良を予防します。室内機がすっきり

と納まり、室外機の数も少なくできるため、住まいの美観を損うこともありません。



●シックハウス症候群対策

ミサワホームでは、シックハウス対策にも取り組んでいます。頭痛や目の痛み、アレルギー性のぜん息や鼻炎、皮膚炎などの体調不良を訴えるシックハウス症候群は、建材などに含まれるホルムアルデヒドやVOC(揮発性有機化合物)が主な原因物質とされています。2003年の建築基準法改正時に発散量の種別や使用部位などが厳しく制限されました。ミサワホームでは、この法律改正前からいち早くシックハウス対策に取り組み、床・壁・天井の仕上げ材にはJIS・JAS規格のホルムアルデヒド発散量基準でもっとも安全性の高が高い等級のF☆☆☆☆(フォースター)相当の建材を使用しています。要求レベルがF☆☆☆☆である天井裏についても、最高等級のF☆☆☆☆の建材を使用しています。また接着剤には「厚生労働省指針物質」であるトルエン、キシレンなどを材料として含まないものを使用し、接着強度と安全性を両立。さらにホルムアルデヒドやアセトアルデヒドを吸収し、無害な物質に分解する健康志向の内装材「高機能石膏ボード」(ハイクリンボードAce)をご用意しています。これら多彩なシックハウス対策を組み合わせることで、5種類の化学物質^{*3}について業界最高水準となる厚生労働省指針値 1/3以下を実証しました。^{*4}

※3 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、スチレン、エチルベンゼン

※4 平成28年度、実物件における測定結果による。条件により異なるため、保証値ではありません。

PRTR対象化学物質の
使用量削減(生産段階)

16.07
g/m²
(2015年度比▲17.2%)

VOC放散量の削減
(室内空気環境)

95%

少子超高齢社会を支える

少子超高齢社会の課題に取り組み、 住み続けられるまちづくりを推進。

日本が少子超高齢社会における諸問題に直面するなか、ミサワホームは住まい単体でのソリューションにとどまらず、まちづくりの視点から、学童保育施設の開設・運営、空き家問題への対応など、地域社会への幅広い支援を推進します。



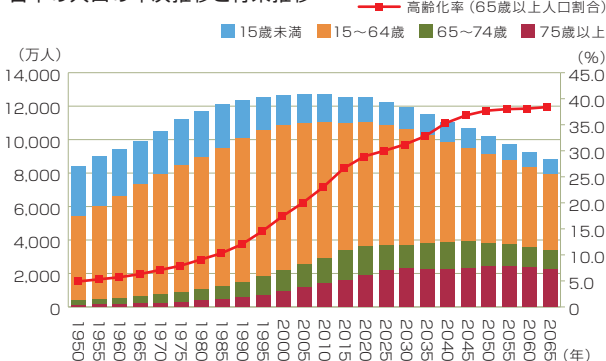
背景と取り組み

生産年齢人口の減少に対する取り組み

日本の総人口は、2019年1月確定値で1億2,598万8千人。年少(0～14歳)人口、生産年齢(15～64歳)人口、高齢者(65歳以上)人口は、それぞれ1,516万人、7,490万人、3,592万8千人となっており、総人口に占める割合は、それぞれ12.0%、59.3%、28.7%となっています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成29年推計)」によれば、日本の総人口は2053年に1億人を割り、生産年齢人口は2056年に5,000万人を下回ることが予想される一方で、高齢者人口は2042年に3,935万人でピークを迎えるまで増加を続けるとされています。

日本政府は、少子超高齢化の流れに少しでも歯止めをかけるとともに、人口構成の変化による影響を和らげていくため、「ニッポン一億総活躍プラン」を策定。働き方改革、子育ての環境整備、若者・子育て世帯への支援など、多角的な施策を打ち出しています。また、介護離職ゼロの実現に向けて、健康寿命の延伸の必要性も強調しています。

日本の人口の年次推移と将来推計



資料:2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

未来志向で地域に貢献するまちづくりを推進 WEB

ミサワホームは、医療・介護・子育て支援を中心に社会的課題の解決に向けた複合開発や、地域住民の高齢化や人口が減少していく時代の新しいまちづくりとして、中心市街地を活性化させるコンパクトシティ型の不動産開発など、未来志向で地域に貢献するまちづくり事業を推進し、地域の課題解決をサポートできる企業を目指します。

直営実績27年

培ったノウハウで介護福祉事業をお手伝い

ミサワホームグループであるマザアス株式会社が直営する介護付き有料老人ホーム「マザアス南柏」が開業して27年。民間でできるほぼ全ての介護保険事業を直営。培ったノウハウで事業プランをご提案するとともに、住宅メーカーの設計力と技術力で暮らし心地をよく考えたワンランク上の施設整備をお手伝いします。

官民連携で空き家問題に取り組む

ミサワホームは、東京都が公募した「令和2年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業」の事業者の一つに選定されました。平成30年度、31年度に続いて3回連続での選定となります。新年度においても、空き家利活用などの普及啓発活動とさまざまな相談に無料で応じるワンストップ相談業務を一体的に実施し、成果および事業効果の検証結果を取りまとめ、自治体や金融機関などの官民連携強化による空き家対策事業のモデルを目指します。

まちづくり

住まい・医療・介護が一体化した 付加価値の高いまちづくり

WEB

ミサワホームは、医療・介護・子育て支援を中心として社会課題の解決に向けた複合開発やコンパクトシティ型の不動産開発など、未来を見据えたまちづくり事業に取り組んでいます。そのフラッグシップとなる「ASMACHI×浦安プロジェクト」では、地域活性化につながる取り組みとして「医療・介護・子育て・防災・住まい・商業」の複合拠点を整備しています。2018年3月には、浦安中央病院の移転に伴い隣接地に当社保有の複合商業施設である「ASMACHI浦安」を建設。病院との一体利用を図り、調剤薬局一体型のコンビニエンスストアや浦安中央病院が運営する病児・病後児保育室、銀行ATM、小児科クリニック、地域包括支援センターなどを備えています。

さらに、建物の上層階にはこれらの機能を享受できる賃貸住宅「ASMACHI MAISON 浦安」を設置し、地域住民が住み慣れた場所で安心して健康で豊かな生活を送ることのできるまちづくりを推進。また、移転した浦安中央病院の跡地には、介護付き有料老人ホームや自立支援特化型デイサービスなど、介護が必要な度合いや介護ニーズに応じたさまざまな介護サービスを充実させている他、浦安中央病院のサテライトクリニックや調剤薬局も備えた「ASMACHI浦安富岡」が竣工しました。浦安中央病院および「ASMACHI浦安」から1km圏内に位置しているため、「ASMACHI浦安」と医療と介護を連携することが可能。さまざまな支援を一体的に提供し、浦安市が目指す「こどもからお年寄りまで、すべての市民が健やかでこころ豊かに暮らせるまち」に貢献していきます。



ASMACHI浦安富岡



浦安中央病院(手前)とASMACHI浦安(奥)

シニア向け分譲マンションブランド 「LUMISIA」を展開

WEB

ミサワホームは、まちづくり事業において、人生100年時代に向けてますます活躍の場を広げる「アクティブシニア」にふさわしい分譲マンションの新ブランド「LUMISIA」を展開しています。「いつまでも輝きながら自分らしくいられる、人生を愉しむ新たな舞台となるひとつ上の住まい」をコンセプトとしてシニア向けマンションに使用します。

生産労働人口の減少に対応し、企業の定年雇用の延長や健康経営の取り組みなどにより、近年では健康意識の高いアクティブな高齢者が増えています。そのようななか、ミサワホームは「自立して生活ができ、趣味をはじめとしたさまざまな活動に意欲的な高齢者」をアクティブシニアとして定義し、その方々のニーズに応える分譲マンションの新ブランド「LUMISIA」を新設。第一弾として、「LUMISIA浦安舞浜」が2020年2月に竣工しました。当マンションは、千葉県浦安市において当社が保有する複合施設「ASMACHI浦安」と医療法人やしの木会「浦安中央病院」に隣接し、入居される方が将来介護が必要になった場合にも、住み慣れた地域で自分らしい暮らしをいつまでも続けられるための、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」が整備されています。

ブランドコンセプト

1.「いつまでも『自分らしく』」

いつまでも健康で、自分の価値観を大切に、自分の足で自分の人生を歩みたい。そうした元気で自立した大人に届ける。

2.「ひとつ上の『住まい』」

次の人生をより豊かにし、いつまでも愛し続けられる、ひとつ上の住まいを届ける。

3.「人生を愉しむ新たな『舞台』」

地域とつながることで、将来の安心だけでなく、新しい出会いが生まれ、新しい人生を愉しむ舞台を届ける。



LUMISIA浦安舞浜

介護・福祉事業

25年以上の経験と実績をいかした 「介護・福祉事業」の取り組み

WEB

ミサワホームグループでは、「住まいを通じて生涯のおつきあい」という経営理念のもと、介護事業者である子会社の株式会社マザアスを中心に25年以上前から介護・福祉事業に取り組んでいます。介護付き有料老人ホームやグループホーム、小規模多機能ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など、さまざまな介護・福祉施設の運営を手掛けてきた実績をもとに、事業計画の立案から建設・運営までトータルに対応することが可能です。

なかでもマザアスは、「自立」から「要介護」までの幅広いニーズに対応したさまざまな介護施設やサービスを展開し、千葉県の柏エリアにおいて地域密着型の介護ネットワークの構築に取り組んできました。



介護付き有料老人ホーム「マザアス南柏」

NPO法人と共同で放課後等 デイサービス施設を運営

子会社のセントスタッフ株式会社は、医療・介護・福祉に特化した人材派遣・紹介サービスの他、グループホーム、小規模多機能ホームの介護施設、小規模保育施設の運営も行なっています。2016年よりNPO法人ADDSと提携し、発達障がい児を対象とした学童保育、放課後等デイサービス『ミライエ』を開業。現在、東京都中央区、埼玉県戸田市、神奈川県鎌倉市の3カ所で運営をしています。「個別療育」の活用を通して、自閉症などの発達障がいを持つ子どもたちの可能性を最大限に広げることができる社会の実現を目指しています。

空き家利活用

「空き家利活用の普及」を 啓発する事業者として活動

WEB

高齢化の進展に伴い、東京都内の空き家は今後さらに増加し、周辺地域の居住環境や防災機能などに影響をおよぼす可能性があるといわれています。ミサワホームは、「平成31年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業」の事業者（令和2年も継続）として活動し、相談会やセミナー、その他の普及啓発活動を通じて、住宅メーカーとして培ったノウハウをいかした空き家利活用などの提案を行っています。

また、空き家予備軍に対しては、将来の空き家所有者となることへの注意を喚起し、未然予防を目的とした普及啓発活動にも尽力。空き家予備軍の多いシニア層に向けては、ミサワホームグループの介護事業会社である株式会社マザアスとも連携し、積極的な活動を展開しています。

令和2年度に実施する普及啓発活動計画

- ・自社HPを活用した情報提供、および空き家ガイドブックを2万部配布
- ・オーナー向け冊子への記事掲載や新聞折り込み、年2回の資産活用セミナーなどによる情報発信活動
- ・介護事業会社である株式会社マザアス関連の相談窓口で普及啓発活動や、セミナー、相談会を4回開催
- ・ミサワホーム不動産株式会社、および提携不動産業者と連携した普及啓発活動
- ・自治体や金融機関をはじめとした他団体との連携によるセミナーや相談会を11回開催
- ・自治会や各種団体の会合に専門家などを派遣する「おしかけ講座」の実施

「人生100年時代を支える 住まい環境モデル事業」に選定

WEB

ミサワホームは、住み慣れた住宅地に住み続けるための環境整備を「交通と住まい」の視点で考え、高齢者が外出や来客の機会を増やすための住宅環境や仕組みづくりの検証を、神奈川県川崎市麻生区で計画されるオンデマンドバスに関する実証実験にあわせて行っています。

今後、その調査結果を分析し、新しいモビリティサービスとの連携において最適なリフォームとサービスの在り方を策定して実物件に提供し、効果測定や生活者評価を行う予定です。ミサワホームは、モビリティサービスと住宅改修の関係性を把握することにより、一人ひとりが外出や交流を楽しみながら、長く安心して住み続けることのできるまちづくりの実現を目指していきます。

お客さま満足度の向上

住まいのライフサイクルを通して、
お客さまに良質な空間と安心をお届けする。

ミサワホームグループは、ご入居後のお客さまの満足度を調査。いただいたご意見を商品開発にフィードバックしています。また、その後のアフターサービス・メンテナンス、リフォーム、売却・賃貸管理を含む不動産までお手伝い。住まいのライフサイクルを通じて、お客さまの暮らしと人生を幅広くサポートしています。



背景と取り組み

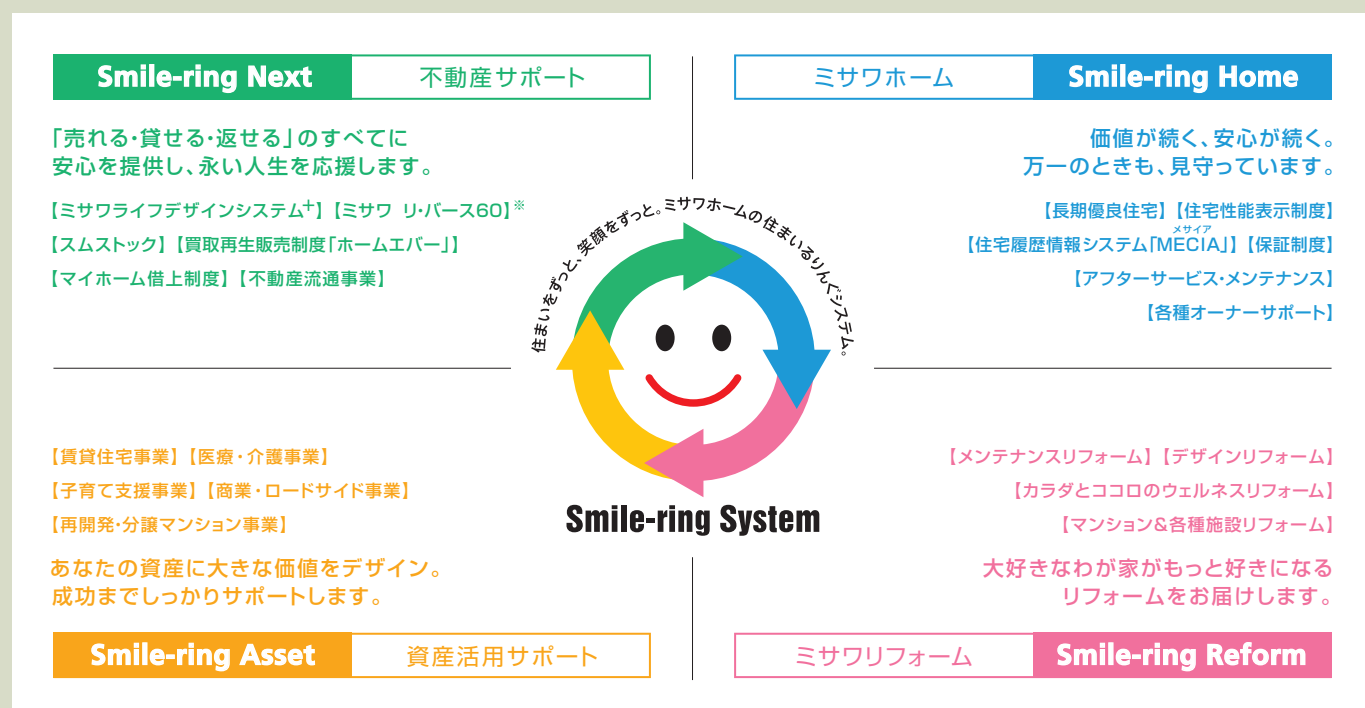
「人生100年時代」で広がる将来の選択

現在の小学1年生の子どもたちの多くは、22世紀を迎えるといわれています。まさに「人生100年時代」。今までとは違う働き方、社会での役割が求められることでしょう。住宅取得においても、従来は「庭付き一戸建」がゴールとされていました。しかし「人生100年時代」は、その後をどのように暮らすか、子育てを終えた家族がどのように住宅を住みこなすかが重要になります。

また、人生が永くなることで、転職や転居、まったく新しい人生のスタートなど、予想しないさまざまな転機が訪れることでしょう。これからは転機を迎えた際に、どれだけの選択肢をもっているかが、自由な人生を楽しむために重要なポイントになりそうです。

ご家族の暮らしをトータルにサポートする「住まいるりんぐシステム」 WEB

ミサワホームが提供する「住まいるりんぐシステム」は、住まいを通じてご家族の暮らしを見守り続けるロングサポートシステム。建築時から日々の暮らし、リフォーム、住み替え、資産活用、不動産までトータルにサポートし、住まいの価値を永く保ちます。



※ 本商品は、貸主である株式会社アプラス、ホームファーストファイナンス株式会社が媒介するリバースモーゲージ型住宅ローンです。株式会社アプラスおよび住宅金融支援機構所定の審査があります。

住まいの価値を高める

長期保証制度^{*1}の保証期間を延長。 さらに長期にわたる安心を提供。 WEB

ミサワホームは、保証制度を改定し、2020年4月より全国（北海道、沖縄県および離島を除く）の新築住宅に導入を開始しました。新たな保証制度では、木質パネル接着工法にて建てられた新築の専用住宅に対する初期保証について、構造体を30年から35年に、防水を15年から30年に延長。設備については従来の5年保証に加え、入居後10年まで特定設備の作動不良に無償で対応するサポートプラン（オプション）を新たに追加しています。そして、これまでと同様に維持管理保証制度^{*2}によって、構造体・防水・白蟻の保証については、住まいの耐久性診断と必要な耐久工事の実施により、建物が存在する限りいつまでも保証が続きます。あわせて、既に保証が満了している住まいに対して再保証する既存住宅保証制度^{*3}により、建物継承や住み替え後の保証も可能なことから、長きにわたって安心が継続されます。

※1 2020年4月1日以降に新築請負、または分譲住宅の売買契約をいただき、当社の「木質パネル接着工法」で建てられた専用住宅に限りです。なお、分譲住宅を売買契約いただく場合、建物の建築時期により2020年4月1日以降の契約であっても従来の保証が適用される場合があります。
※2 「木質パネル接着工法」の専用住宅における保証制度。
※3 「既存住宅保証制度」の適用は、専用住宅のみです。建物用途については、保証書をご確認ください。

新しい保証制度（木質パネル接着工法・専用住宅）

年数		012年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年～
保証制度	構造体	初期 35年 ※4							延長可	延長可	延長可			
	防水	初期 30年 ※4							延長可	延長可	延長可			
	白蟻	初期 10年 ※5	延長可		延長可		延長可		延長可	延長可	延長可			
	設備	サポート ※5												
	仕上げ 付属部品													
	定期点検	●●●	●	●	●	●	●		●	●●		●		●
耐久性診断 (保証延長時)			●			●		●	●●		●		●	

保証制度の改定内容（木質パネル接着工法・専用住宅）

内容	期間（初期保証・保証延長 ※6）			
	従来	新	従来	新
構造体	初期保証 30年 保証延長 10年毎	初期保証 35年 保証延長 10年毎 ※7		
防水	15年 10年毎 ※8	30年 10年毎		
白蟻	10年 10年毎	10年 10年毎		
設備	5年 —	5年 5年 ※5		
仕上げ・付属部品	2年 —	2年 —		

※4 点検制度による点検（無償）と耐久性診断（有償）の実施、診断結果に基づく耐久性維持のために必要と判断された有償工事（耐久工事）による継続的な保証延長の実施が条件。
※5 ミサワホームオーナー専用サイトより設備サポートプラン（有償）に加入いただくことで、特定設備（キッチン、ユニットバス、エアコン、洗面化粧台、トイレ、インターホン、給湯器等）について初期保証期間満了後の作動不良を5年間サポート（無償）。
※6 保証延長は、保証期間満了時に、耐久性診断（有償）、耐久工事（有償）を行うことが条件。
※7 1回目の保証延長は5年間、2回目以降は10年間。
※8 1回目の保証延長は15年間、2回目以降は10年間。

2019年度お客さま満足度実績



* お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率。

さまざまな暮らしの変化に対応する 「ミサワライフデザインシステム+」

ミサワホームでは、移住・住みかえ支援機構（JTI）の「マイホーム借上げ制度」による自宅を“貸せる”仕組みや、「スムストック査定制度」による自宅をより高く“売れる”仕組みでオーナーさまの「住み替えたい」「自宅を売りたい・貸したい」というニーズに対応してきました。「ミサワライフデザインシステム+」は多彩な暮らしの変化に対応するべく、JTIの「かえせるオプション」を活用。業界初の“返せる”を追加し、オーナーさまに最適なライフデザインをプロデュースします。

ミサワライフデザインシステム+

住み継ぐ	長期保証制度や維持管理制度により、価値を永く保てる住まいを実現します。
売れる	「スムストック査定制度」を活用することで、建物価値を適性に評価し、売却できます。
貸せる	「マイホーム借上げ制度」を活用すれば最長50年間にわたって安定した家賃収入を得られます。*
返せる	「ミサワ リ・バース60」なら、債務を相続人に引き継がないノンリコース型の利用が可能です。
業界初 返せる	「ノンリコオプション」なら、いざというときJTIに住宅ローン返済を肩代わりしてもらえて安心。

*「かえせるストック（定額型）証明書」を発行する必要があります。

住まいの価値を適正に評価する 「スムストック査定制度」に対応

ミサワホームの住まいは、（一社）優良ストック住宅推進協議会の「スムストック査定制度」に対応しています。築年数だけで評価・取引されている多くの中古住宅と異なり、スムストック査定では建物の構造躯体と内装・設備に分けて査定することで、耐久性や耐震性にすぐれた建物本来の価値が適正に評価されます。メンテナンス履歴もきちんと評価されるため、将来住み替える時も安心。高い資産価値を維持することが可能で、次の世代まで末永く住み継ぐことができます。

働く環境の整備と働き方改革

一人ひとりの豊かな人生と
すぐれた仕事を支える職場環境づくりを推進。

ミサワホームグループでは、さまざまな変化に対応しながら
持続可能な成長を図るために、従業員一人ひとりが個々の
能力を十分に発揮して活躍できるよう、職場環境を継続して
改善していきます。



背景と取り組み

全員参加型の一億総活躍社会へ

2019年4月、「働き方改革法案」のうち「時間外労働の
上限規制」「年次有給取得の義務化」などが施行。首相官邸
のホームページには、「働き方改革は、一億総活躍社会実現
に向けた最大のチャレンジ」と書かれています。厚生労働
省は、「我が国は、(中略)就業機会の拡大や意欲・能力を
存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題となって
います。『働き方改革』は、この課題解決のため、働く方の
置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる
社会を実現し、働く方一人ひとりがよりよい将来の展望を
持てるようにすることを目指しています」と説明しています。

つまり働き方改革は、「長時間労働の是正、労働人口不足
の解消などを行うことで、働く人の事情に合わせて、一人
ひとりが柔軟な働き方を選択できる一億総活躍社会の実
現を目指すもの」です。また新型コロナウイルス感染拡大
は「働き方」を大きく変化させています。2020年4月13日に
「緊急事態宣言」が発出され、人と人との接触を最低7割、
極力8割減らすため、否応なく在宅勤務が求められました。
半ば強制的な在宅勤務への流れは、新型コロナの影響が
収束した後も新たな働き方として定着することでしょう。

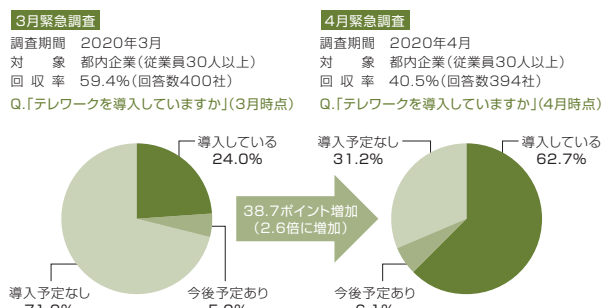
いきいきと働ける環境を整備

ミサワホームでは、さまざまなステークホルダーのなか
でも、従業員を特に重要なステークホルダーのひとつに位
置付けしています。前中期経営計画では経営戦略のひとつ
として、「働き方改革」の推進により従業員満足度や生産性
の向上を図ることを明記し、2017年8月に社長直轄の組
織として「BR^{※1}働き方改革推進室」を設置。12のテーマに
分けて働き方改革に取り組みました。本社部門だけでなく、
営業や建設現場の現状に即した改革を目指し、業務プロ
セス・マネジメントスタイル・意識・制度の改革、システムの
導入、健康経営などを推進しています。

ミサワホームはこうした活動を継続し、すべての社員が
いつでも・どこでも・いつまでも、いきいきと働くことがで
きる環境整備や働き方改革を積極的に進め、従業員満足
度や生産性の向上を図ることで、よりいっそうのお客さま
満足と業績向上に取り組んでいきます。

※1 BR:「Business Revolution」の略称。

東京都「テレワーク導入率緊急調査」



出典：東京都防災ホームページ「テレワーク導入率」緊急調査結果

【働き方改革での環境整備の取り組み】

- テレワーク制度、フレックスタイム制度の導入
- 健康経営(健康管理体制の整備)
- 定型業務のRPA^{※2}化による業務削減
- Web会議の推進(全拠点で環境整備)
- 階層別に女性向け研修を実施
- 職域開発による障がい者雇用の仕組みづくり

※2 RPA:「Robotic Process Automation」の略称。

働き方改革・人財育成

2019年度の主な実績

女性従業員比率

22.1%

(ミサワホームグループ実績)

従業員一人あたりの
所定労働時間数

22.0

時間/月

(ミサワホーム実績)

育児休業取得者比率

2.8%

(ミサワホーム実績)



くるみんマーク

「心と体の健康とやりがい」× 「生産性の最大化」を働き方改革で

ミサワホームでは、働き方改革に取り組むなかで、生産性の向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりに向けて、さまざまな施策を展開しています。

これまでに、各拠点においてサテライトオフィスコーナーを設置し、その日の仕事に合わせ、いつも勤務している場所と異なる拠点であっても支障なく勤務できるようにしました。あわせて、各拠点にWeb会議ができる環境を整備。打ち合せや会議はオフラインで集合して行うのではなく、Webによるオンラインでの実施を推奨しています。こうした取り組みを通して拠点間の移動を減らすことにより、社員の移動によるストレスを減らしつつ、就業時間を有効に使い、生産性の向上につなげています。そして、働く社員が個々の事情に応じた柔軟な働き方を選択できるようにするため、在宅勤務を含めたテレワーク環境を構築したほか、フレックスタイム制度を導入。また、営業部門では定休日振替制度を導入し、日曜日を休日にして家庭と両立しやすくしました。

今後も、このような社員の心と体の健康とやりがいの充実を図りつつ、生産性の最大化を目指す取り組みをさらに進め、ミサワホームグループ全体に広がっていきます。

健康経営では健康指針を定め、 具体的な取り組みを推進

ミサワホームは、2018年4月に「健康宣言」を制定し、社長執行役員をCHO（最高健康責任者）に選定。3つの健康指針を定め、社員の健康を増進して一人ひとりがより高いパフォーマンスを発揮できる企業に成長し、労働生産性と社員のQOLの双方を向上させることを目的として、「健康経営」に取り組んでいます。

2020年3月には、健康保険組合と連携して取り組む健康経営が評価され、「健康経営優良法人2020」の大規模法人部門（通称「ホワイト500」）に2年連続で認定されました。

【健康指針】

- ① 会社と健康保険組合が協働し、より効果的な健康保持増進策を企画・実行します
- ② 社員は高い健康意識を持って、自発的に自身と家族の健康管理・健康づくりに取り組みます
- ③ 会社は「働き方改革」を推進し、社員が安心して働き続けられる制度の策定や、各々の能力を発揮し、いきいきと仕事ができる職場環境を実現します

【具体的な取り組み】

- 健康相談や不調者の対応を行う健康管理室を設置
- 健康診断結果に基づく産業医の社員個別フォローや外来受診など、きめ細かく対応し健康管理体制を強化
- 社内の喫煙所を撤去し、健康保険組合と連携して禁煙希望者に禁煙外来費用補助を行いながら就業時間内禁煙を実施
- サークル活動やウォーキングイベントの実施など、社員が自発的に健康づくりを行うためのサポートを推進
- 本社所在地である新宿で開催された新宿シティハーフマラソンに協賛、ハーフマラソンや10kmランなどに社員が参加



健康診断受診後の産業医フォローの様子



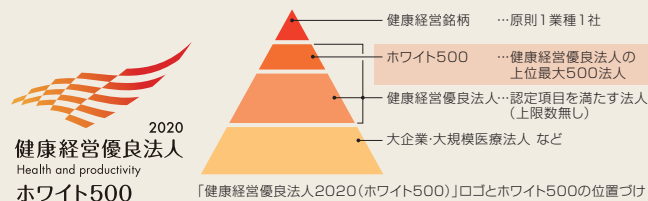
バスケットボールサークルの様子

TOPICS

健康経営の宣言以降、2年連続「健康経営優良法人2020 ホワイト500」に認定

WEB

ミサワホームは、2018年4月に社長が最高健康責任者(CHO)に就任、健康宣言を制定し、社員の健康増進が労働生産性の向上に寄与するという考えのもと、健康経営に積極的に取り組んでいます。健康管理室の設置や、部門対抗のウォーキングキャンペーンの実施など、社員の健康保持や増進に向けたさまざまな取り組みが評価され、健康宣言を制定してから2年連続での認定。今後も社員の健康増進を通して一人ひとりがより高いパフォーマンスを発揮できる企業への成長を目指してまいります。



「ミサワ・インクルージョン」により 体系化された人財育成・キャリア支援

未来を支える人財育成のために、人財に対する総合的な人事方針「ミサワ・インクルージョン*」を策定しました。人材交流の活性化や複線的キャリア形成の促進、人財育成体系の再構築を行っています。若手社員の育成については、「30歳プロ化」をテーマに体系化された階層別研修を定期的に実施し、「自律型人財」を育成。あわせて、専門職としてのキャリアビジョンを体系化し、高度な専門性や豊富な経験を有する社員をエキスパート職に登用。そして、定年退職を迎えた社員については、長年の経験と知識・スキルをいかせるマイスター社員として活躍いただいています。

※1 あらゆる人材が能力を最大限発揮し、やりがいを感じられるような環境。

女性管理職の計画的な キャリア形成と働く場の充実

ミサワホームでは、結婚や出産などライフイベントの有無に関わらず、女性がいつまでもいきいきと働き続けられるよう、計画的に女性管理職のキャリア形成を図っています。意識改革・長期的なキャリアビジョンのプランニング・効率的な仕事の進め方など、階層別に女性向けの研修を行い、さらなる女性活躍を推進しています。また、建設現場において女性担当者が増加したことを背景に、着用するユニフォームについて、女性社員を中心とするプロジェクトを発足。2020年に、ユニフォームの全面リニューアルを行いました。



リニューアルされた現場担当者用ユニフォーム



プロジェクトの様子

仕事と家庭の両立を支援する 充実した支援・休暇制度

ミサワホームは、社員が子育て・介護と仕事を両立していきいきと働けるよう、さまざまな支援制度・休暇制度を導入しています。介護や家族の転勤に直面した場合に転居先のグループ会社に出向・転籍できる「MGファミリー転勤制度」など、仕事と育児・介護を両立するための支援・休暇制度を導入。Webパンフレットを作成し、調べやすい環境を整えた他、定期的に説明会を開催するなど、制度の活用に向けた周知を行っています。

これまでに、次世代育成支援対策推進法に基づいた取り組みにより、2010年度、2014年度、2016年度に厚生労働省東京労働局より「くるみん認定」を取得しています。

支援制度・休暇制度と長時間労働改善策

育児休業	最長3歳まで取得可能、一部有給化
介護休業	対象家族1人に対し、延べ2年間の範囲で取得回数無制限
勤務時間の短縮などの措置	育児(小学校6年生の終期まで)・介護のため所定就業時間を1日につき3時間の範囲(10:30~15:00以外)内で短縮
定休日振替制度※2	火曜・水曜を定休日とする部門で勤務する育児・介護中社員は定休日の火曜日を日曜日に振替が可能
子の看護休暇	小学校6年生の終期に達するまでの子の看護のために、1名の場合5日間、2名以上の場合10日間取得可能
サポート休暇	有給休暇未消化分のうち失効時に年あたり最大7日間、合計100日間積み立て、本人の病気療養、家族の介護・看護の他、自己啓発(最大5日間)や、ボランティア(最大10日間)、定年時長期休暇(最大20日間)に使用可能
月イチ・ファミリー休暇	家族と過ごすための計画的な休暇取得を推進する休暇(年次有給休暇)
エフ休暇	妊婦健診、不妊治療、生理日に使用可能(特別休暇)
ノー残業デー	各事務所ごとに曜日を決め定時退社
残業時間の抑制	原則22時以降の深夜残業の禁止

※2 2019年4月より新設または内容変更。

障がいの方が主役となる職場 「ミサワスキニングセンター」を拡大

障がいのある方に、より多様な働く環境を提供するため、株式会社スタートラインの障がい者向けサテライトオフィスを活用し、2018年12月に「ミサワスキニングセンター」を開設。サポートスタッフ常駐型、完全バリアフリーのオフィスで、それぞれが主担当として、やりがいを感じながら仕事に取り組んでいます。

2020年1月には、2つ目の拠点を新たに開設して規模を拡大。より多くの障がい者の方が働ける環境を整備しました。それぞれのオフィスは離れていますが、Web会議に

よる合同の朝礼や業務上の打ち合せを実施。定期的に個人面談も行い、コミュニケーションを大切にしています。



ミサワスキニングセンターの様子



新設された2拠点目のオフィス

社員とその家族の健康と暮らしを守る コロナ感染症対策への取り組み

ミサワホームでは、新型コロナウイルス感染症への対応について、社員とその家族の健康と暮らしを守るために、さまざまな感染防止策に取り組んでいます。

国内で感染者の出始めた1月、2月頃には、満員電車を避けるオフピークによる出勤を徹底した他、出張や多人数の会議を禁止して打ち合せのオンライン化を推進。また、全社員が在宅勤務を行える環境の構築を進め、休校などにより子どもの様子を見なければならない社員には、有給休暇の取得推奨とあわせ、先行して在宅勤務で対応できるようにしました。3月には、感染者数が増加傾向にあった東京都内において、その全拠点に勤務する社員を対象に在宅勤務を導入。グループ全体においても同様に、原則在宅勤務として出勤率を制限し、以降、政府による緊急事態宣言の発令とその対象地域拡大にあわせて、施策の対象範囲を広げ感染防止に取り組みました。

4月には在宅勤務を含むテレワーク制度を正式に導入し、それにあわせて日々の単位ではなく、月単位の総労働時間で仕事をすることができるフレックスタイム制度もスタート。社員が仕事の都合に合わせて1日の労働時間を調整できる他、子育てなど家庭の用事を済ませたあとに仕事を再開するなど、コロナ禍のみならず、平常時にも、家庭との両立がしやすい環境を整備しました。今後も既存の働き方にとらわれることなく、社員とその家族の健康を守るための環境構築に取り組めます。(P30参照)

ミサワホームの雇用状況

			ミサワホーム	ミサワホームグループ (国内のみ)
従業員数	合計		2,549名	8,377名
	男		2,000名	6,235名
	女		549名	2,142名
	30歳未満	男	200名	703名
		女	119名	448名
	30・40歳代	男	978名	3,067名
		女	324名	1,134名
	50歳以上	男	822名	2,465名
		女	106名	560名
	正社員	男	1,962名	6,096名
		女	502名	1,971名
非正規社員	男	38名	139名	
	女	47名	171名	
新卒採用者数 (2020年4月入社)		男	41名	123名
		女	29名	96名
中途採用者数	30歳未満	男	2名	24名
		女	0名	3名
	30・40歳代	男	3名	33名
		女	1名	21名
	50歳以上	男	1名	12名
		女	0名	2名
年間離職者数	30歳未満	男	24名	67名
		女	11名	44名
	30・40歳代	男	30名	122名
		女	8名	42名
	50歳以上	男	21名	149名
		女	3名	27名
平均勤続年数		男	20.1年	—
		女	14.4年	—
女性社員比率			20.7%	22.1%
女性管理職比率			1.2%	3.6%
障がい者雇用率			2.23%	—
外国籍従業員雇用者数			4人	—

(2020年3月31日現在)



社会貢献活動

子どもたちの未来の可能性を広げるため、
地域・科学・文化などをテーマに活動。

ミサワホームは、地域・科学・文化・教育などの振興活動、
環境保全活動、大規模自然災害の復興支援活動へ積極的に
取り組んでいます。



「ミサワホームの森 勝浦」海岸清掃活動(2019年撮影)

南極にかかわる活動

科学

教育

ミサワホームは、1975年の第17次南極地域観測隊から
2021年3月に帰国する第61次南極地域観測隊に至る
まで、延べ23名のミサワホームグループ社員を国立極地
研究所に出向させ、設営系隊員として派遣しています。
また、1968年の「第10居住棟」以降、日本南極地域観測
隊の活動や生活を支える建物を受注しています。

さらに、全国の学校生活共同組合や教育関連団体と連携
し、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地
研究所の協力を得て、南極地域観測隊に参加した社員ら
が講師となり、2011年から小・中学校向け教育支援プロ
グラム「南極クラス」を開催。2019年度までに延べ
1,768校、182,255人の生徒が受講しました。授業を通
してはるか遠くの南極の世界を身近に感じてもらうとと
もに、将来の夢や希望をもつこと、お互いに支えあいミッ
ションを達成するチームワ
ークの大切さを伝えています。

2018年から闘病中の子
どもたちを対象に「南極クラ
ス」を実施している東海大学
病院では、要望に応え看護
師向けにも実施しました。

南極昭和基地
建物受注

累計 **36** 棟

(延べ床面積5,900㎡)



南極クラス院内学級の様子



東海大学病院看護師向け南極クラス講義の様子

環境保全活動

環境

地域

教育

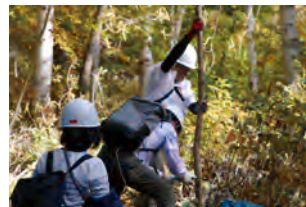
ミサワホームグループは、森林資源の恩恵を受けて
いる企業としてこの恵みを絶やさぬよう、国内外で環境
保全活動を実施しています。国内では、長野県松本市に
2014年に開設した「ミサワホームの森 松本」において、
地元在来種による森の再生を目指し、地域の皆さまと
協力して間伐による整備活動を行っています。適切な間
伐は、木々の成長を助け雨水を貯め込み、土砂災害を
防止する効果があります。2018年には、里山保全や海岸
清掃の活動拠点として「ミサワホームの森 勝浦」を開設。
2019年の海岸清掃活動には社員やその家族、地元住民
など、一昨年開催時の1.5倍の122名が参加しました。

さらに海外では、持続可能な木材調達のために設立した
ミサワホームオブフィンランド社で2009年から苗木
の植樹活動を開始。2019年には7,500本を植樹し、社員
の他、地元の小学生らを招
いて植樹した累計本数は
62,500本にもなりました。
これらの取り組みの参加人
数は年々増加しており、社員
の環境保全への意識向上が
図られています。

環境保全活動
累計参加者数

1,753 名

(外部参加者含む)



「ミサワホームの森 松本」間伐作業の様子



海岸清掃活動の様子

MISAWA
VOICE

子どもに夢と希望を与える、教育支援プログラム「南極クラス」

2011年から『南極クラス』の講師をしています。南極クラス開始後すぐに参加した児童と8年ぶりに再会しました。現在20才となった彼は、『南極クラス』の受講を機に「南極で気象観測の仕事をしたい」という夢を持ち、この春気象大学校に合格したとのこと。近年、青少年の科学技術離れが指摘されるなか、このように少年が夢を持つことのきっかけになれたことに、『南極クラス』の活動の意義を再認識できました。

ミサワホームはこれからも、住まいのみならず多くの子どもたちに夢と希望を提供し続けていく会社でありたいと思います。



北陸ミサワホーム
第51.52.55.59次 南極越冬隊員
南極クラス講師
坂下 大輔

災害被災地支援活動

地域

甚大な被害を与えた「令和元年東日本台風」。当社住宅も大きな被害を受けました。発生直後より本社設計建設推進部(当時)を中心に、栃木、甲信、東北ミサワホームと連携して被害状況を把握。グループ会社一丸となって復旧作業を行いました。またミサワホームグループ会社と全従業員を対象に「令和元年台風19号災害募金」を実施し、被災地のグループ会社と社員もしくはその親族で被災された方への義援金として寄付いたしました。

MISAWA
VOICEバウハウスを通じて
デザインの力を伝えたい

ミサワバウハウスコレクションの学芸員として研究を重ね、展覧会やさまざまな文章で、その魅力を紹介し続けてきました。バウハウスは第一次世界大戦直後に生まれた学校です。敗戦によって疲弊したドイツで新しいデザインに取り組みました。私がバウハウスに惹かれるのは、彼らがデザインの力を信じていたということ。社会をよりよくし、人々の生活を豊かにするために、デザインに何ができるか。その想いは現代にも生き続けているのです。

ミサワホーム総合研究所
バウハウスコレクション
学芸員
杉田 佳穂



文化振興活動

文化

バウハウスは、20世紀初頭のドイツに設立された造形学校です。建築を中心に幅広い分野で新しい時代のためのデザインを目指し、近代デザインの礎を築きました。14年間という短い活動期間ながら、その思想は世界に影響を与え、現在もデザインの基本であり続けています。

ミサワホームは1989年からバウハウス関連の作品の収集を始め、1996年に日本で唯一のバウハウス専門美術館「ミサワバウハウスコレクション」を開設しました。インテリアやクラフト、絵画、グラフィックデザインなど世界的にも貴重な約1,500点の作品のほか、資料約1,200点、芸術関連書籍約13,000冊を所蔵し、さまざまな角度からバウハウスを紹介する展覧会を開催しています。

バウハウスは2019年に創立100周年を迎えました。日本においても、2020年までの3年間にわたりバウハウスに関するさまざまなイベントが開催されています。ミサワバウハウスコレクションはこのプロジェクトに参画し、全国5つの美術館を巡回する展覧会「きたれ、バウハウス」展に特別協力。300点を超える作品を出品し中心的な役割を果たしています。また、本年6月に発足した一般社団法人「日本バウハウス協会」の中心メンバーに、当社の経営層も参画するなど、今後さらに協会の活動を支援していきます。



「バウハウス100ジャパン」ロゴ



バウハウスコレクション展示風景

ガバナンス

ミサワホームグループは、サステナビリティ経営の基盤として、法令を遵守し、倫理を重んじて誠実にし、適切なリスク管理を行うことを重視しています。さらに、「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質の住まいを一貫して提供し、豊かな社会づくりに貢献することを通じて、持続的な成長を図り、中長期的な企業価値の向上に努めています。

コンプライアンス

コンプライアンス教育・研修

「経営理念・行動指針」を周知徹底させるため、「コンプライアンスガイドライン」と「コンプライアンスカード」を作成し、パート・派遣・契約社員を含むミサワホームグループ全社員に配布。ガイドラインは社内ポータルサイトにも掲載し、閲覧可能としています。また、コンプライアンスの重要性と一人ひとりの役割を認識させるため、役職者に対して階層別の研修を実施。また設計や建設などの専門分野の研修でも、独禁法、不正競争防止法、製造物責任法、労働安全衛生法など、各分野で要求される関連法規制のコンプライアンス教育ガイドラインを定め、実施しています。



コンプライアンスカード

コンプライアンス関連研修実績（2019年度）

研修名(対象者)	受講率	総受講時間
コンプライアンス研修(全従業員)	14.3%	1570h

ヘルプライン制度対応実績（2019年度）

対応内容	件数
対応した苦情	45件
解決した苦情	51件

ヘルプライン制度

「ヘルプライン制度」は、ミサワホーム関係者がグループ内における不祥事や不正行為などを見かけたり、起こしてしまった際に相談・通報を受け付ける制度。不祥事の拡大防止や不正行為の是正など、グループの社会的信頼の維持を目的としています。実名・匿名いずれでも通報することができ、実名の場合においても関係者に名前が漏れることがないように配慮しています。

相談窓口の体制

ヘルプライン(不正通報窓口)	
外部窓口	電話、ホームページ(PC、携帯、スマートフォン)
内部窓口	電話、メール、郵送
セクハラ・人間関係ホットライン(相談窓口)	
外部窓口	電話、ホームページ(PC、携帯、スマートフォン)

個人情報保護

ミサワホームグループでは、お客さまやその他の個人の方からお預かりする個人情報を大切に保護することが重要な責務と考えています。そのため、個人情報保護に関する法律に基づいたプライバシーポリシーに従い、個人情報の取り扱いを行うことを全社に徹底しています。万一、大規模な個人情報に関する事故が発生した場合には、内容と経緯、対応方法、再発防止策などをホームページ上で開示。昨年はグループ会社において住所・氏名などのお客さま情報の盗難、紛失事故などが16件発生し、対象となるお客さまには直接、事実関係のご報告とお詫びを申し上げました。

購買基本方針

ミサワホームでは「購買基本方針」に基づき、公正な基準と適正な手続きにより取引先を選定。新規にお取引先を開始する場合は、適正な価格と品質の部品・原材料を安定的に供給いただけるよう、取引先選定の基準を「購買規定」で定めています。2019年度も、この基準に基づく算定をすべての新規取引先に対し実施。継続的にお取引先を行っている場合でも、1年に1回、生産・供給体制に加え「品質」「価格」「納期」「経営」などを総合的に評価しています。

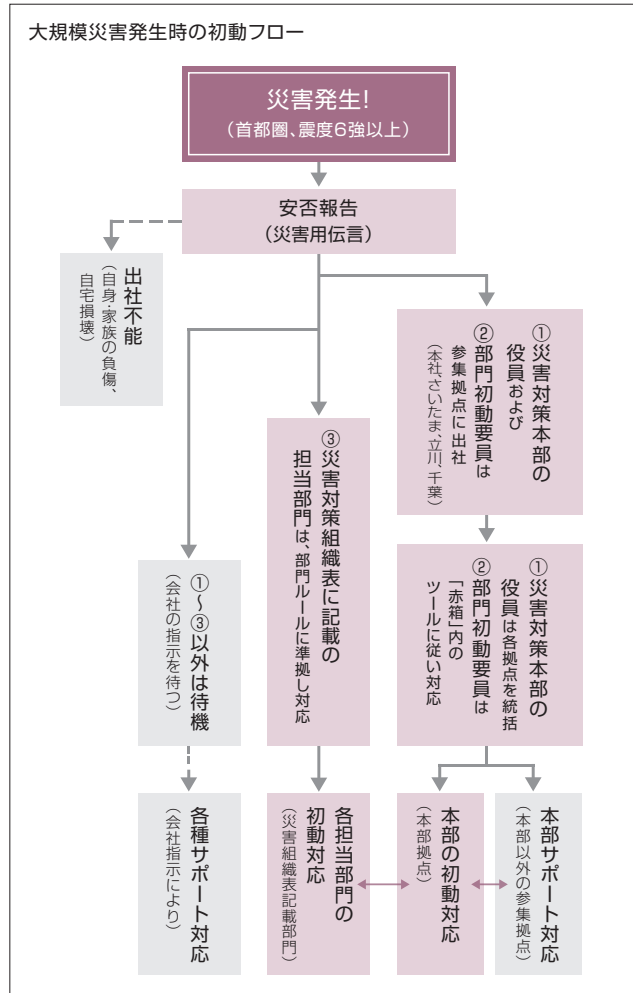
また、すべての取引先に「コーポレートスローガン」「経営理念」「行動指針」を記載した書面を交付し、ミサワホームグループのサステナビリティへの取り組みを共有しています。

リスクマネジメント

大規模自然災害への備え

大地震や大型台風などの大規模災害の発生は、建物被害はなくても、水道・電気・ガスなどのライフラインが寸断されたり、内外装の軽微な損傷などが発生し、オーナーさまの生活に不便や不安が生じる可能性があります。被災者の安全・安心を一刻も早く確保するために、ミサワホームでは「災害対策マニュアル」を策定。災害規模に応じて速やかに本社災害対策本部や現地対策本部を設置するなど、緊急対策に十分な準備体制を整えています。本社のある首都圏が震度6強以上で被災した場合は、災害対策本部長である社長をはじめ、関係役員および各部門の初動要員が出社可能な拠点に参集し、必要な対応を図ることとしています。

また、休日・夜間の災害発生を想定し、社員が携行する当社支給の手帳に消防庁作成の地震マニュアルを記載している他、社員の安否確認の迅速化と社業の早期復旧のため、セコム株式会社による安否確認システムを利用した行動基準を定めています。



新型コロナウイルス感染症への対応

全世界での感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症への社員およびその家族への感染を防ぐため、重点対応施策を定め対応しています。自分が感染している可能性もあると考え、感染防止を第一に行動するよう要請しています。

重点施策 (2020年7月20日時点)

- ① 罹患者と接触した恐れがある場合の、在宅勤務の徹底
- ② 社員は基本的に在宅勤務を実施するが、出社の必要があっても、都度、定められた拠点出社率(20~50%)を守り、感染リスクを回避
- ③ 3密を避けた感染予防の徹底
 - ・ソーシャルディスタンス(2m)の確保、対面着席しない
 - ・対面打ち合せでも15分以内、マスク着用
- ④ 都県をまたぐ移動自粛

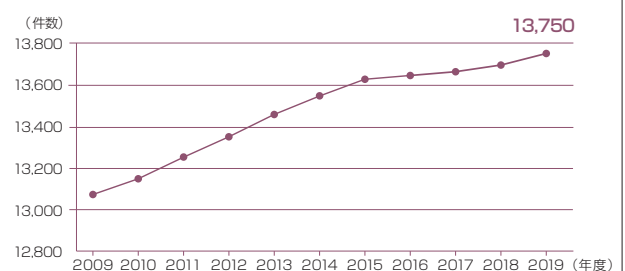
反社会的勢力による被害の排除

ミサワホームでは、行動指針に「反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しない」ことを記載し、社員への周知徹底を図っています。また、社内体制を整備し、総務人事部に不当要求防止責任者を設置。同責任者を中心に、警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士などとの緊密な意思疎通と連携をもとに、反社会的勢力の情報の収集、同勢力の排除を進めるとともに、その被害防止を図っています。

知的財産保護について

ミサワホームグループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを多く蓄積。当社グループ独自の技術とノウハウは、コンプライアンス室法務・知財課において、知的財産権を取得しその保護に努めております。

当社グループの特許・実用新案出願累積件数



環境マネジメント体制

環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」

ミサワホームでは環境への取り組みとして1997年に「新・環境宣言」を公表しました。以降、その宣言に基づき、さまざまな環境活動を展開。2016年には、2020年度までの5ヵ年で達成すべき目的・目標を定めた環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」を策定しました。当計画に沿って活動してきた結果を踏まえ、これからもグループ一丸で積極的な環境活動を展開していきます。

●環境宣言

【理 念】

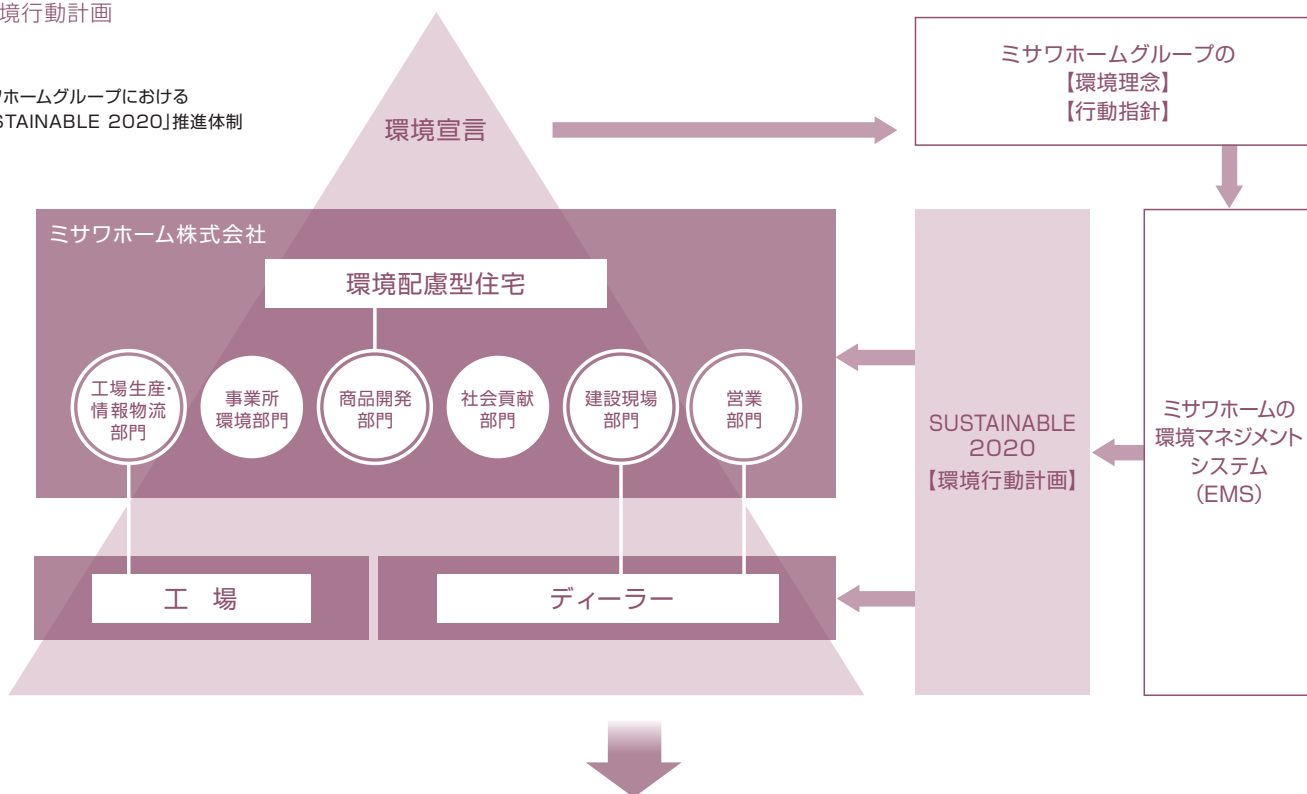
私たちミサワホームグループは、社会生活の基本単位である住まいを提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指した取り組みを積極的に推進し、安全・快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

【行動指針】

- 1 ミサワホームグループの一人ひとりが地球環境問題の重要性を認識し、環境保全における自らの役割を考えながら行動します。
- 2 住宅のライフサイクルの各段階において、CO₂削減、資源有効活用、生物多様性保全に貢献します。
- 3 環境関連法規を遵守し、周辺環境、地域環境に配慮した環境を育む企業活動を行います。
- 4 身近な環境保全活動を通して、広く社会とコミュニケーションを図ります。
- 5 環境研修を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献できる人財を育成します。

●環境行動計画

ミサワホームグループにおける
「SUSTAINABLE 2020」推進体制



SUSTAINABLE 2020 (2016年度～2020年度)の4本柱

1 CO₂削減

低炭素社会の構築に向けたCO₂排出量の削減

2 資源有効活用

循環型社会の構築に向けた廃棄物削減と資源の有効活用

3 生物多様性

自然共生社会の構築に向けた生物多様性への配慮

4 良好な住環境

安全・快適・健康に配慮した住環境の整備

環境マネジメントシステム

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境宣言を受けて策定した「環境方針」に基づき、法規制の遵守・確認や環境に配慮した商品の開発、「ミサワホームの森」への環境保全活動など、さまざまな事業活動を展開しています。また、環境活動対象部門に対し、環境マネジメントシステムの運用状況などについて確認・指導を行い、経営層へ報告を行っています。

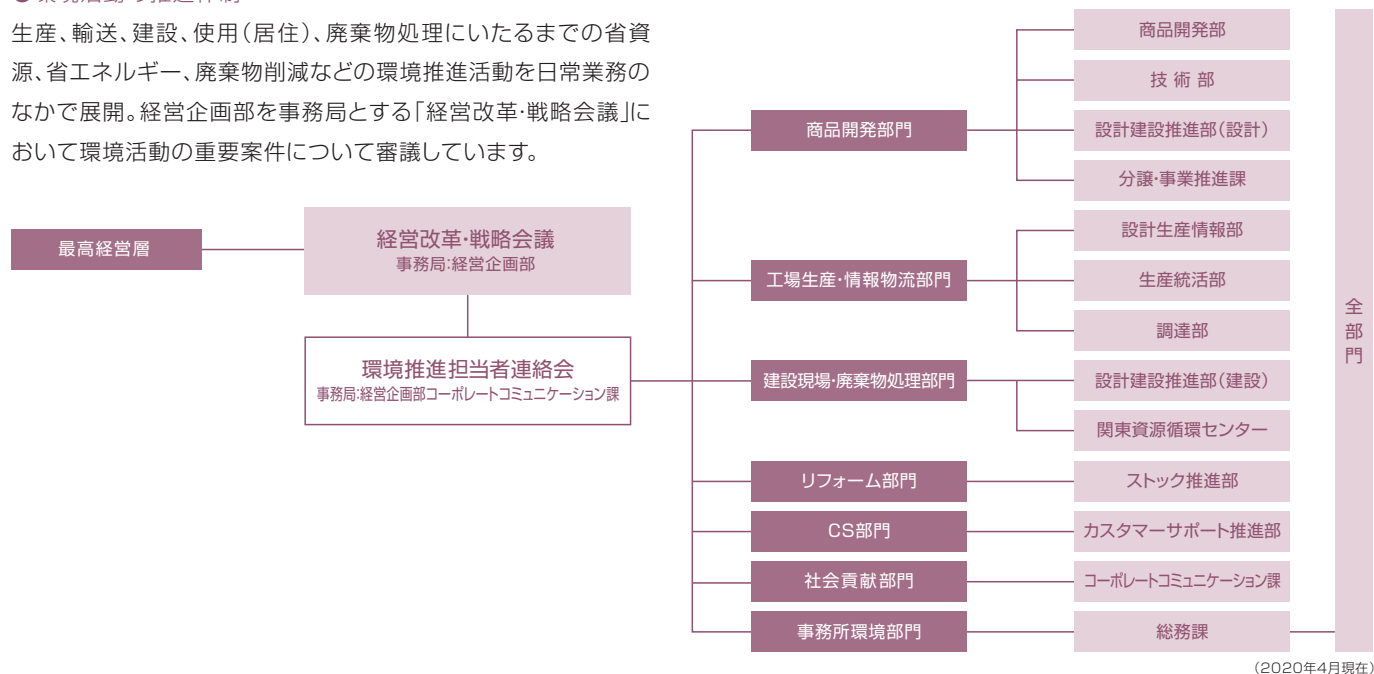
【環境方針】

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境理念を踏まえ、事業活動を以下の方針に基づいて行います。

- 1 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響を的確に把握し、この環境方針達成のため、中期的な環境目的と年度環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境管理システムの質の継続的改善を図ります。
- 2 住宅のライフサイクルを通じて、環境に配慮し、安心して快適な住まいと良好な住環境の形成を推進します。
- 3 事業所内活動において、環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努めます。
- 4 環境関連の法律・規則・協定ならびに自主的に定めた規制や基準を遵守し、環境保全を図ります。
- 5 環境保全、社会貢献などの協働活動の機会を通じて、当社にかかわる方々との環境パートナーシップを強め、広く社会と双方向のコミュニケーションを図ります。
- 6 環境教育を通じて一人ひとりの環境意識の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指して社会・地球における環境保全活動を実施していきます。

●環境活動の推進体制

生産、輸送、建設、使用（居住）、廃棄物処理にいたるまでの省資源、省エネルギー、廃棄物削減などの環境推進活動を日常業務のなかで展開。経営企画部を事務局とする「経営改革・戦略会議」において環境活動の重要案件について審議しています。



（2020年4月現在）

●ISO14001 認証取得

1997年、ミサワホーム松本工場が業界初の環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得（1997年6月13日）以来、生産工場、関連会社にいたるまで認証取得を行い、現在ミサワホーム生産工場8工場および関連企業1社が取得しています。また、内部・外部監査などを通して事業活動や苦情処理の継続的改善に努めています。

ISO 14001 認証取得工場・会社一覧

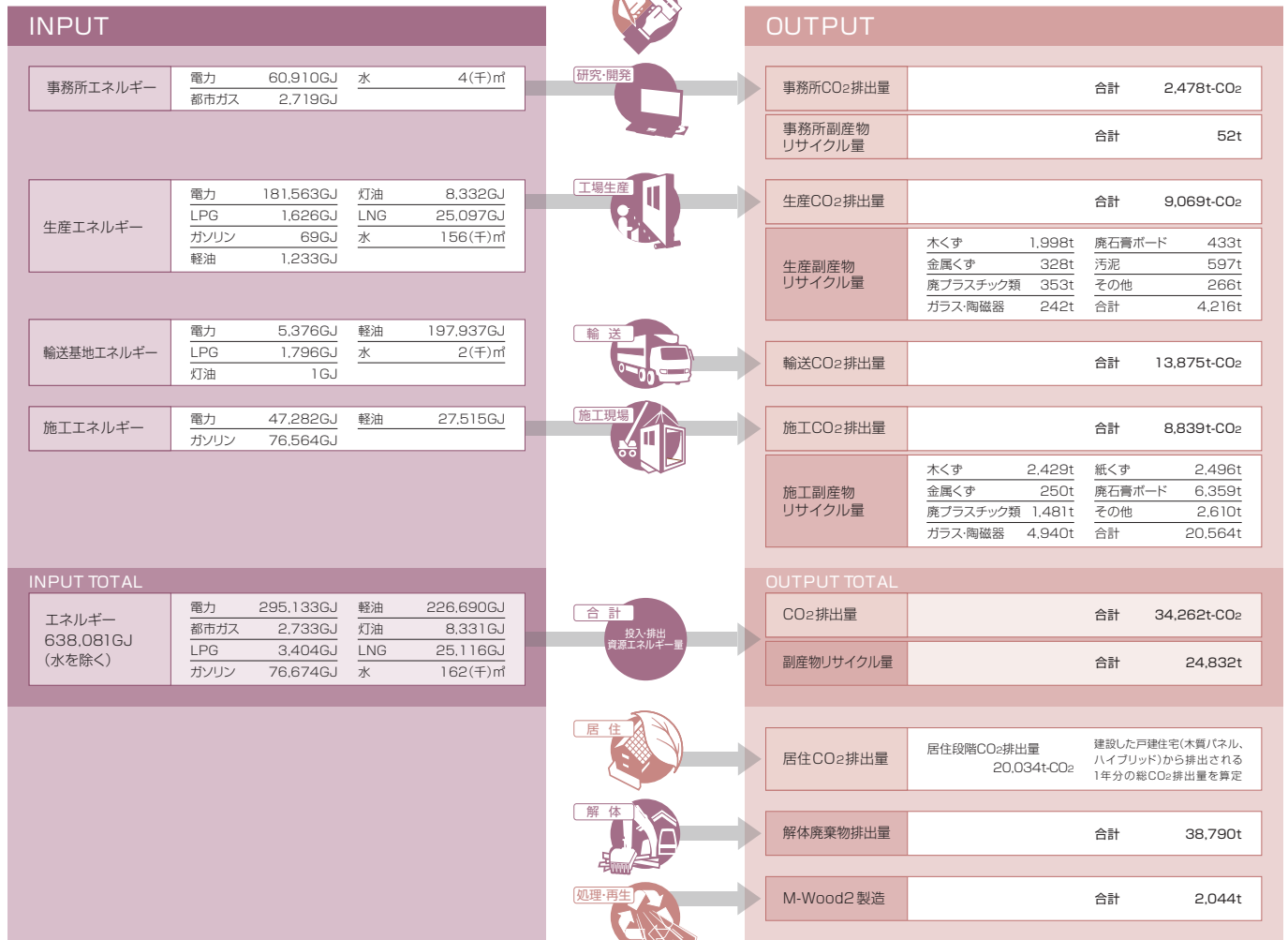
工場（取得年月日）					
木質工場	松本工場 [※]	1997年6月13日	木質工場	名古屋工場 [※]	2001年3月31日
	福岡工場.....	2000年7月1日		札幌工場.....	2001年8月23日
	沼田工場.....	2000年12月1日		岡山工場.....	2003年5月31日
	岩手工場.....	2001年1月1日	関連会社	ミサワホーム・	フィンランド工場
	山梨工場.....	2001年3月24日			

※木質部品工場

（2020年5月現在）

マテリアル&エネルギーフロー

2019年度事業活動に伴う環境負荷データ



マテリアル&エネルギーフロー算出根拠

	保証対象となる指標		算定基準・算定方法	保証対象となる組織範囲
	INPUT	OUTPUT		
事務所・工場生産・輸送・施工	エネルギー合計	CO ₂ 排出量 ※1	・エネルギーの使用の合理化に関する法律 ・地球温暖化対策の推進に関する法律施行令 ・温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル【環境省 経済産業省】	事務所:ミサワホーム株式会社 工場生産:木質工場7、木質部品工場2、セラミック工場1 輸送:車両(特定荷主分)、輸送基地(特定荷物分)、車両・輸送基地など 施工:地域の販売建設子会社など
	電力(GJ) 都市ガス(GJ)	CO ₂ 総排出量 (t-CO ₂)		
	LPG(GJ) ガソリン(GJ)			
	軽油(GJ) 灯油(GJ)			
	LNG(GJ) 合計(GJ) 水(千m ³)			
		副産物リサイクル量	・廃棄物の処理および清掃に関する法律	工場:木質工場7、木質部品工場2、セラミック工場1 施工:地域の販売建設子会社など
		解体廃棄物排出量 ※2	・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	販売建設会社など
		M-Wood2製造	・Mwood2販売先への納品書に基づき集計	梓川工場など

※1 CO₂排出量:各種エネルギーからのCO₂への換算は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について(2011年4月)」および「平成22年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数などの公表について」による。水使用量のCO₂への換算は東京都環境局「地球温暖化対策報告書作成ハンドブック」による。 ※2 「住宅・土地統計調査」「本造建築物解体工事の現場」(社会法人全国解体工事団体連合会)データによる。

環境会計

(参考)環境省ガイドラインによる集計

単位:百万円

環境省ガイドライン集計項目			環境保全コスト(費用)		ミサワホーム				ミサワホーム工場			
					ミサワホーム		木質工場		セラミック工場			
1	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	①公害防止コスト	②地球環境保全コスト	③資源循環コスト	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
					0	0	14	74	3	29		
					0	6	3	5	3	0		
2	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)				0	0	0	0	0	0		
3	管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)				0	29	0	23	0	28		
4	研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)				0	209	0	0	0	0		
5	社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)				0	17	0	4	0	8		
6	環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)				0	0	0	0	0	0		
小計					1	480	17	180	5	82		
合計					投資額		24		費用額		742	

※ 小数点以下四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。

集計方法

会計対象期間 2019年4月～2020年3月
会計対象範囲 ミサワホーム(本社・本館・関東資源循環センター) ミサワホーム工場10工場(木質工場※39工場、セラミック工場1工場)
集計方法 環境省発行の「環境会計ガイドライン」の基準に沿って算出、当社独自の項目で集計。
環境投資 環境保全に関わる新規投資は、ミサワホーム1百万円、木質工場※3が17百万円、セラミック工場が5百万円。
経済効果 実質的効果および推定の効果を計上。 実質的効果…環境保全活動の結果得られた節約益、有価売却益を計上。 推定の効果…環境保全活動が寄与したとみなされる付加価値など、仮定的な計算に基づく効果を計上。
CO₂削減効果 環境目的・目標の実績をもとに、環境活動評価プログラム(環境省)および(一社)プレハブ建築協会エコアクションのCO ₂ 排出量の算出方法により計上。

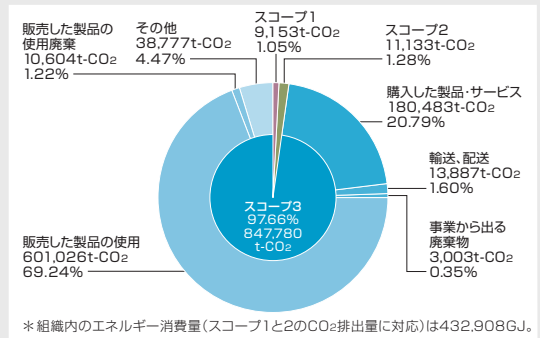
※3 木質部品工場(2工場)を含む。

スコープ1、2、3

2019年度スコープ1、2、3におけるCO₂排出量

2019年度も環境省、経済産業省が推奨する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づくスコープ1、2、3排出量を開示します。当社はスコープ3排出量のうち、とくに居住時のCO₂排出削減に貢献する、環境に配慮した住宅の販売を推進しています。なお、資材調達・処理再生段階および居住段階は、戸建住宅に起因するものを算定しています。

- スコープ1** ミサワホームグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量
- スコープ2** ミサワホームグループが購入した電力などに伴うCO₂排出量
- スコープ3** サプライチェーン全体におけるスコープ1、2以外のCO₂排出量



各データの算出の前提

- 集計対象範囲: ミサワホームおよびテクノエフアンドシーと協力工場。施工および解体は販売建設会社などを含む。スコープ3のCO₂排出量は、ミサワホームグループ外データ(原材料など)を含む。
- 集計対象期間: 原則として2019年度(2019年4月～2020年3月)。データ集計の制限から、一部データは2019年度実績を推計。

開発・設計 (販売会社を除く)	資源: OA紙類の購入量	工場生産	資源: 新築住宅の生産に投入した資材量	居住段階	CO ₂ : 2019年度中に建築した住宅の居住時のCO ₂ 排出量推計値(居住年数を30年と仮定)
	エネルギー・CO ₂ : 本社事務所のエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量		エネルギー・CO ₂ : 当社10工場のエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量		
資材調達	廃棄物: 本社の廃棄物	施工段階	廃棄物: 当社10工場が排出した廃棄物	解体・廃棄	CO ₂ : 2019年に供給した住宅が30年後に解体、廃棄される場合のCO ₂ 排出量
	CO ₂ : 新築住宅の生産に投入した資材の生産(日本建築学会LCA指針)に伴うCO ₂ 排出量推計値		エネルギー・CO ₂ : 販売建設会社などの施工に伴うエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量推計値		
輸送段階	エネルギー・CO ₂ : エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量	処理・再生	廃棄物: 新築施工現場から排出された廃棄物	CO ₂ : 処理廃棄物を使用したリサイクル材製造によるCO ₂ 排出量	

工場パフォーマンス

全国生産工場の環境パフォーマンス(2019年度)

工場名	省エネルギー(地球温暖化防止)				リサイクル 再資源化量(t)
	原油換算(k2)(水除く)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	エネルギー	水*3	
沼田工場	1,142	1,749	1,726	23	456
岡山工場	839	1,264	1,251	13	710
福岡工場	389	585	577	8	163
札幌工場	345	624	624	0	631
岩手工場	235	352	350	2	67
山梨工場	396	665	660	5	60
磯原工場	55	83	82	1	15
梓川工場*1	769	1,216	1,189	27	441
富山工場*1	161	253	253	0	453
名古屋工場*2	1,310	2,276	2,254	22	1,222

※1 木質部品工場 ※2 セラミック工場 ※3 水は上水、河川水、地下水を含む。

全国生産工場の環境パフォーマンス(2019年度:PRTR届出量)

工場名	PRTR(t)						
	総取引量	大気	水質	土壌	移動(廃棄物)	消費	リサイクル
沼田工場	24.49	0.31	0.03	0.00	4.77	19.38	0.00
岡山工場	6.07	0.39	0.00	0.00	0.10	5.57	0.00
福岡工場	4.58	0.02	0.00	0.00	0.05	4.51	0.00
札幌工場	1.77	0.09	0.15	0.00	0.02	1.51	0.00
岩手工場	1.33	0.03	0.00	0.00	0.01	1.29	0.00
山梨工場	3.21	0.00	0.15	0.00	0.04	3.02	0.00
磯原工場	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00
梓川工場*1	3.45	2.00	0.00	0.00	0.03	1.41	2.29
富山工場*1	0.08	0.07	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
名古屋工場*2	16.13	9.31	0.00	0.00	0.68	6.14	0.00

※1 木質部品工場 ※2 セラミック工場

PRTR調査結果(2019年度:全工場合計)

化学物質	種別ランク	用途	総取引量(t)	排出量・移動量(t)					
				大気	水質	土壌	移動(廃棄物)	消費	リサイクル
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1種	塗料	18.68	0.00	0.00	0.00	0.46	18.22	2.09
グリオキサール	1種	接着剤原材料	17.03	0.00	0.00	0.00	0.17	16.85	0.00
塩化第二鉄	1種	排水処理薬剤	7.57	0.00	0.15	0.00	4.82	2.60	0.00
キシレン	1種	塗料 他	5.14	5.09	0.00	0.00	0.05	0.00	0.03
トリエチルアミン	1種	接着剤原材料	2.91	0.00	0.00	0.00	0.03	2.88	0.00
1,2,4-トリメチルベンゼン	1種	塗料 他	2.15	2.13	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
エチルベンゼン	1種	塗料 他	2.14	2.12	0.00	0.00	0.02	0.00	0.03
ジクロロメタン	1種	ラッピング用接着剤	1.71	1.69	0.00	0.00	0.02	0.00	0.03
酢酸ビニル	1種	接着剤原材料	1.15	0.00	0.00	0.00	0.01	1.14	0.02
ノルマルヘキサノール	1種	設備保護離型剤	1.02	0.30	0.00	0.00	0.07	0.65	0.00
1,3,5-トリメチルベンゼン	1種	接着剤原材料	0.52	0.51	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
トルエン	1種	塗料 他	0.45	0.36	0.00	0.00	0.01	0.08	0.03
トリエチレンテトラミン	1種	役物用接着剤	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00
2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル=3-フェノキシベンジルエーテル	1種	防霉防蟻剤	0.15	0.00	0.00	0.00	0.01	0.14	0.00
ヒドロジン	1種	ボイラー用清缶剤	0.15	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
合計(t)			61.17	12.20	0.29	0.00	5.71	42.96	2.22

※小数点第3位以下四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。